

令和 7 年 度

栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

栃 木 市 監 査 委 員

このページは白紙です。

栃市監第32号
令和8年8月20日

栃木市長 琴寄 昌男 様

栃木市監査委員 福 地 武 司

栃木市監査委員 大 谷 好 一

令和7年度栃木市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度栃木市一般会計及び特別会計決算、関係書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和7年度基金の運用状況を示す書類を、栃木市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について意見書を提出いたします。

このページは白紙です。

目 次

令和7年度 栃木市一般会計及び特別会計決算審査意見書.....	1
第1 審査の種類.....	1
第2 審査の期間.....	1
第3 審査の対象.....	1
第4 審査の着眼点.....	1
第5 審査の方法.....	1
第6 審査の結果.....	1
1 総括.....	2
(1) 決算収支.....	4
(2) 純計決算規模.....	5
(3) 歳入.....	6
(4) 歳出.....	8
(5) 財政の状況.....	10
2 一般会計.....	11
(1) 決算収支.....	11
(2) 決算規模の推移.....	12
(3) 歳入.....	13
(4) 歳出.....	17
3 特別会計.....	21
(1) 国民健康保険特別会計.....	22
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	24
(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）.....	26
(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）.....	28
(5) 栃木インター西産業団地特別会計.....	29
(6) 平川産業団地特別会計.....	30
参考資料 特別会計の決算状況.....	31
4 財産に関する調書について.....	34
(1) 公有財産.....	34
(2) 物 品.....	35
(3) 債 権.....	35
(4) 基 金.....	35

5	むすび	36
(1)	経常収支比率からの確認	36
(2)	経常収支比率以外からの確認	42
(3)	確認の総括	44
	別表 1 ～ 3	45
令和 7 年度 栃木市基金運用状況審査意見書		48
第 1	審査の種類	48
第 2	審査の期間	48
第 3	審査の対象	48
第 4	審査の着眼点	48
第 5	審査の方法	48
第 6	審査の結果	48
1	印紙等購買基金	48
2	保護費即時払基金	49
3	奨学基金	49
4	むすび	49

※意見書中の注意事項

- 文中及び各表の比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで表示した。なお、構成比率においては、合計が 100 となるよう一部調整したものである。
- 0.1 未満の数値は、「0.0」と表示した。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	…	該当数値なし又は計算不能
「△」	…	減少
「皆増」	…	前年度に該当数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…	当年度に該当数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度 栃木市一般会計及び特別会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 0 日から令和 8 年 8 月 1 9 日まで

第 3 審査の対象

令和 7 年度 一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

同 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

同 栃木インター西産業団地特別会計歳入歳出決算

同 平川産業団地特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）

第 4 審査の着眼点

- (1) 決算書等は、法令の規定に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確で、証拠書類と一致しているか。また、決算書等相互の関連計数は一致しているか。
- (3) 予算は適正に執行されたか。
- (4) 事務事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、目的を達成しているか。

第 5 審査の方法

例月出納検査及び定例監査の結果を参考にし、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算書等及び関係諸帳簿の突合、確認並びに決算計数及び財務指標の分析的手続。
- (2) 予算の執行状況について、関係部局等に質問し、説明を求めた。

第 6 審査の結果

第 1 から第 5 の事項に基づき審査を実施した結果、決算書等は、法令の規定に準拠し作成され、計数は、関係諸帳簿及び決算書等相互の関連計数と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び事務事業は、概ね適正、経済的、効率的かつ効果的に執行されていると認められた。

1 総括

一般会計及び特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

歳入	1,158億5,685万9,200円	一般会計	800億2,313万8,503円
		特別会計	358億3,372万697円
歳出	1,114億3,031万541円	一般会計	765億5,094万3,465円
		特別会計	348億7,936万7,076円
歳入歳出 差引額	44億2,654万8,659円	一般会計	34億7,219万5,038円
		特別会計	9億5,435万3,621円

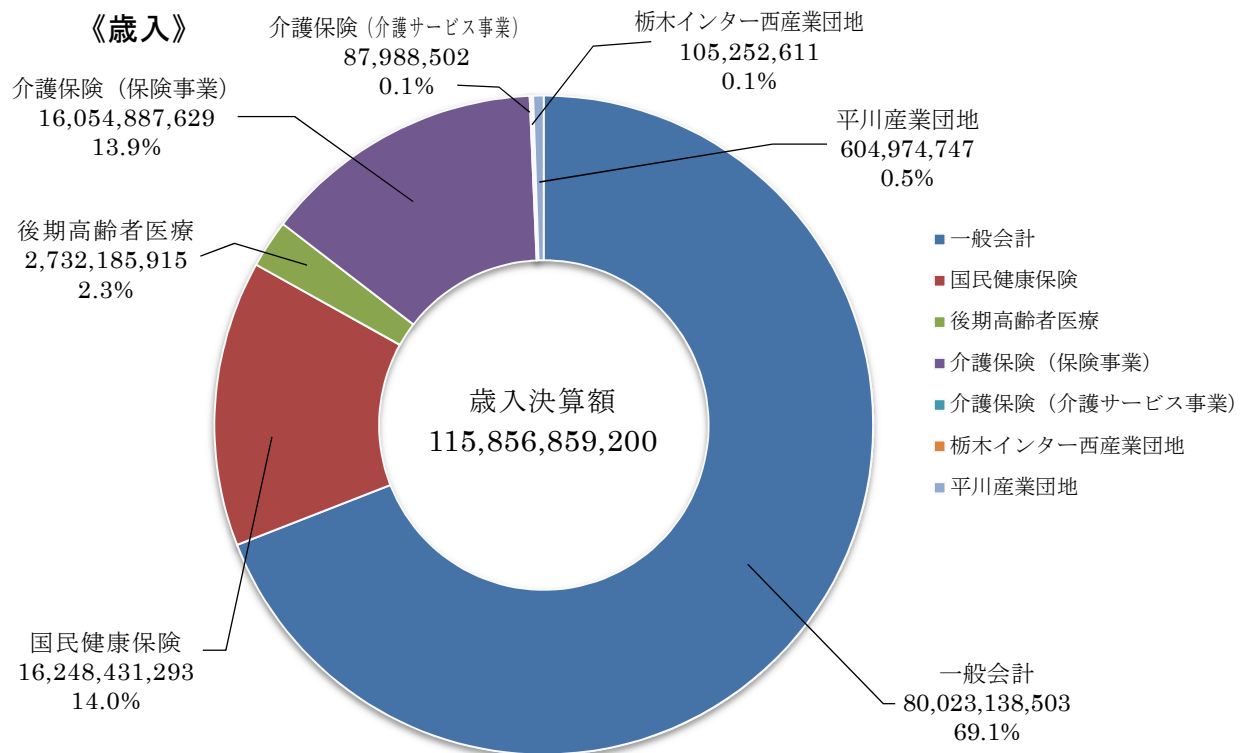
《決算総括表》

(単位：円)

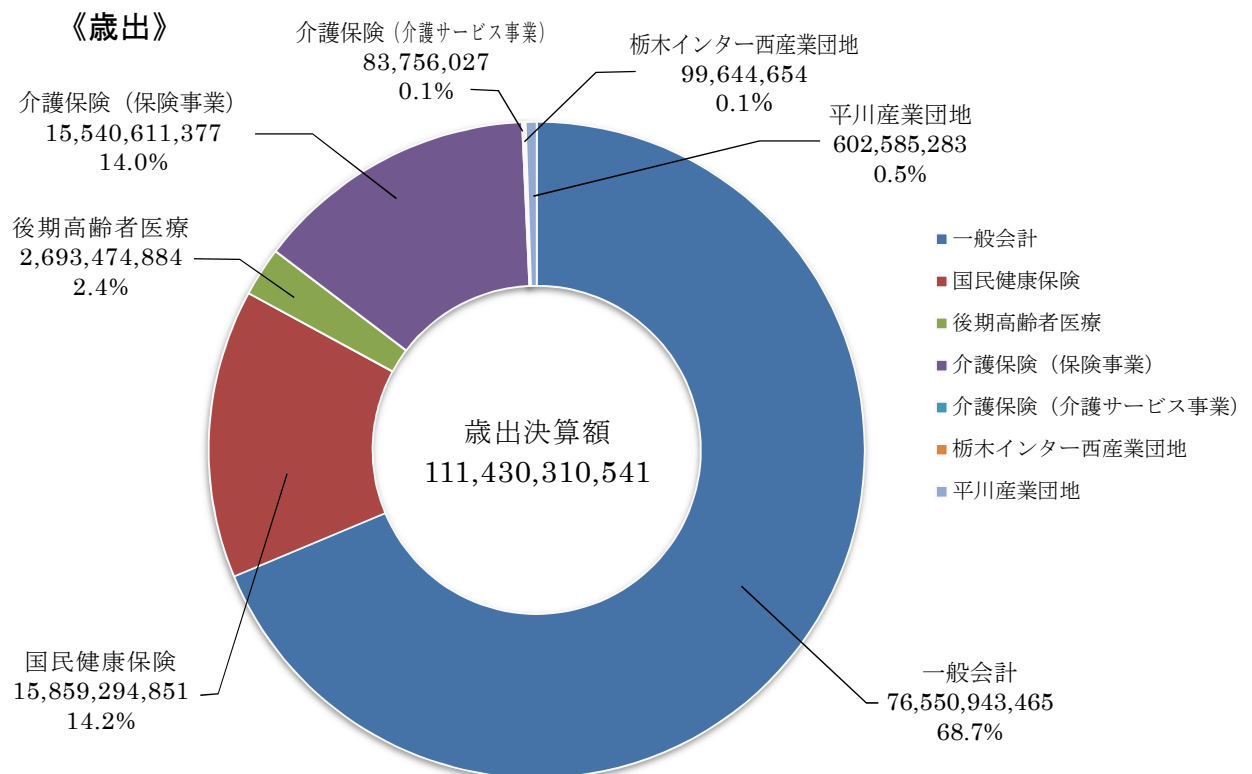
会計名	予算現額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	85,125,075,398	80,023,138,503	76,550,943,465	3,472,195,038
特別会計	36,934,752,000	35,833,720,697	34,879,367,076	954,353,621
国民健康保険	16,969,066,000	16,248,431,293	15,859,294,851	389,136,442
後期高齢者医療	2,800,359,000	2,732,185,915	2,693,474,884	38,711,031
介護保険 (保険事業勘定)	16,235,275,000	16,054,887,629	15,540,611,377	514,276,252
介護保険 (介護サービス事業勘定)	86,236,000	87,988,502	83,756,027	4,232,475
栃木インター西産業団地	104,796,000	105,252,611	99,644,654	5,607,957
平川産業団地	739,020,000	604,974,747	602,585,283	2,389,464
合 計	122,059,827,398	115,856,859,200	111,430,310,541	4,426,548,659

一般会計・特別会計別決算構成図

(単位：円)



(単位：円)



(1) 決算収支

《決算収支》

(単位：円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出予算現額	85,125,075,398	36,934,752,000	122,059,827,398
①歳入決算額 (予算現額に対する割合)	80,023,138,503 (94.0)	35,833,720,697 (97.0)	115,856,859,200 (94.9)
前年度歳入決算額	81,714,808,561	38,663,851,931	120,378,660,492
対前年度増減額	△1,691,670,058	△2,830,131,234	△4,521,801,292
対前年度増減率	△2.1	△7.3	△3.8
②歳出決算額 (予算現額に対する割合)	76,550,943,465 (89.9)	34,879,367,076 (94.4)	111,430,310,541 (91.3)
前年度歳出決算額	78,167,916,282	37,856,360,988	116,024,277,270
対前年度増減額	△1,616,972,817	△2,976,963,912	△4,593,966,729
対前年度増減率	△2.1	△7.9	△4.0
③形式収支額 ①－②	3,472,195,038	954,353,621	4,426,548,659
④翌年度へ繰り越すべき財源	290,840,000	100,000	290,940,000
⑤実質収支額 ③－④	3,181,355,038	954,253,621	4,135,608,659

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額1,220億5,982万7,398円に対し、決算額は、歳入が1,158億5,685万9,200円、歳出が1,114億3,031万541円であり、決算額の予算現額に対する割合は、歳入が94.9%、歳出が91.3%である。

決算額は、前年度に比べ歳入、歳出ともに減少した。その額は、歳入が45億2,180万1,292円(3.8%)の減、歳出が45億9,396万6,729円(4.0%)の減である。その主な要因は、とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費や地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費(都賀)などの大規模事業が減少したことによるものである。

特別会計において、全会計に占める構成比が大きかった会計は、国民健康保険特別会計(歳入14.0%、歳出14.2%)及び介護保険特別会計(保健事業勘定)(歳入13.9%、歳出14.0%)であった。これに次いで、後期高齢者医療特別会計(歳入2.3%、歳出2.4%)、平川産業団地特別会計(歳入0.5%、歳出0.5%)、栃木インター西産業団地特別会計(歳入0.1%、歳出0.1%)、介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)(歳入0.1%、歳出0.1%)の順である。

歳入と歳出の差である形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計31億8,135万5,038円、特別会計9億5,425万3,621円であり、合計41億3,560万8,659円の黒字である。

(2) 純計決算規模

《会計相互間の重複額を控除した歳入歳出差引額》

(単位：円、%)

年度 区分			令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度増減額 C A－B	増減率 C/B
歳入	総計額	一般会計	80,023,138,503	81,714,808,561	△1,691,670,058	△2.1
		特別会計	35,833,720,697	38,663,851,931	△2,830,131,234	△7.3
		計	115,856,859,200	120,378,660,492	△4,521,801,292	△3.8
	重複額	一般会計	267,805,991	244,858,694	22,947,297	9.4
		特別会計	4,371,838,358	4,331,284,660	40,553,698	0.9
		計	4,639,644,349	4,576,143,354	63,500,995	1.4
	純計額	一般会計	79,755,332,512	81,469,949,867	△1,714,617,355	△2.1
		特別会計	31,461,882,339	34,332,567,271	△2,870,684,932	△8.4
		計	111,217,214,851	115,802,517,138	△4,585,302,287	△4.0
歳出	総計額	一般会計	76,550,943,465	78,167,916,282	△1,616,972,817	△2.1
		特別会計	34,879,367,076	37,856,360,988	△2,976,963,912	△7.9
		計	111,430,310,541	116,024,277,270	△4,593,936,729	△4.0
	重複額	一般会計	4,371,838,358	4,331,284,660	40,553,698	0.9
		特別会計	267,805,991	244,858,694	22,947,297	9.4
		計	4,639,644,349	4,576,143,354	63,500,995	1.4
	純計額	一般会計	72,179,105,107	73,836,631,622	△1,657,526,515	△2.2
		特別会計	34,611,561,085	37,611,502,294	△2,999,911,209	△8.0
		計	106,790,666,192	111,448,133,916	△4,657,437,724	△4.2
純計額の歳入歳出差引額						
一般会計			7,576,227,405	7,633,318,245	△57,090,840	△0.7
特別会計			△3,149,678,746	△3,278,935,023	129,256,277	△3.9
国民健康保険			△573,168,057	△832,674,823	259,506,766	△31.2
後期高齢者医療			△591,375,129	△573,317,021	△18,058,108	3.1
介護保険 (保険事業勘定)			△1,822,998,513	△1,784,176,089	△38,822,424	2.2
介護保険 (介護サービス勘定)			3,437,532	5,086,339	△1,648,807	△32.4
栃木インター西産業団地			△4,493,043	337,854	△4,830,897	△1,429.9
平川産業団地			△161,081,536	△94,191,283	△66,890,253	71.0
計			4,426,548,659	4,354,383,222	72,165,437	1.7

会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 46 億 3,964 万 4,349 円を控除した純計決算規模の歳入総額は 1,112 億 1,721 万 4,851 円であり、歳出総額は 1,067 億 9,066 万 6,192 円である。

決算額と同様、一般会計、特別会計ともに純計額は前年度から減少した。

(3) 歳入

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予算現額	122,059,827,398	125,632,612,800	△3,572,785,402	△2.8
調定額	117,816,901,605	122,572,258,093	△4,755,356,488	△3.9
収入済額	115,856,859,200	120,378,660,492	△4,521,801,292	△3.8
不納欠損額	218,814,712	260,117,025	△41,302,313	△15.9
収入未済額	1,741,227,693	1,933,480,576	△192,252,883	△9.9
収入率 (対予算)	94.9	95.8	△0.9	
(対調定)	98.3	98.2	0.1	

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた収入済額の予算現額に対する収入率は94.9%であり、前年度を0.9ポイント下回った。

調定額に対する収入率は98.3%であり、前年度を0.1ポイント上回った。

詳細については、アからウのとおりである。

ア 収入済額

《収入済額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
一般会計	80,023,138,503	81,714,808,561	△1,691,670,058	△2.1
特別会計	35,833,720,697	38,663,851,931	△2,830,131,234	△7.3
国民健康保険	16,248,431,293	15,992,359,888	256,071,405	1.6
後期高齢者医療	2,732,185,915	2,526,622,177	205,563,738	8.1
介護保険 (保険事業勘定)	16,054,887,629	16,014,351,750	40,535,879	0.3
介護保険 (介護サービス事業勘定)	87,988,502	84,131,689	3,856,813	4.6
栃木インター西産業団地	105,252,611	3,254,834,059	△3,149,581,448	△96.8
平川産業団地	604,974,747	791,552,368	△186,577,621	△23.6
合計	115,856,859,200	120,378,660,492	△4,521,801,292	△3.8

収入済額は、前年度に比べ45億2,180万1,292円(3.8%)減少した。

増減の内訳は、一般会計が16億9,167万58円(2.1%)の減、特別会計が28億3,013万1,234円(7.3%)の減である。

特別会計の収入済額が減少した主な要因は、栃木インター西産業団地特別会計の収入済額が、前年度に比べ31億4,958万1,448円(96.8%)減少したことによるものである。

イ 不納欠損額

《不納欠損額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
一 般 会 計	100,504,806	104,584,208	△4,079,402	△3.9
特 別 会 計	118,309,906	155,532,817	△37,222,911	△23.9
国 民 健 康 保 険	109,428,737	147,842,647	△38,413,910	△26.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,581,468	1,569,159	12,309	0.8
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	7,299,701	6,121,011	1,178,690	19.3
介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地	0	0	0	0.0
平 川 産 業 団 地	0	0	0	0.0
合 計	218,814,712	260,117,025	△41,302,313	△15.9

不納欠損額は、前年度に比べ 4,130 万 2,313 円 (15.9%) 減少した。

増減の内訳は、一般会計が 407 万 9,402 円 (3.9%) の減、特別会計が 3,722 万 2,911 円 (23.9%) の減である。

特別会計の不納欠損額が減少した主な要因は、国民健康保険特別会計の不納欠損額が、前年度に比べ 3,841 万 3,910 円 (26.0%) 減少したことによるものである。

ウ 収入未済額

《収入未済額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
一 般 会 計	1,066,546,512	1,142,894,343	△76,347,831	△6.7
特 別 会 計	674,681,181	790,586,233	△115,905,052	△14.7
国 民 健 康 保 険	641,371,535	757,738,766	△116,367,231	△15.4
後 期 高 齢 者 医 療	7,135,514	6,174,962	960,552	15.6
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	26,174,132	26,672,505	△498,373	△1.9
介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地	0	0	0	0.0
平 川 産 業 団 地	0	0	0	0.0
合 計	1,741,227,693	1,933,480,576	△192,252,883	△9.9

収入未済額は、前年度に比べ 1 億 9,225 万 2,883 円 (9.9%) 減少した。

増減の内訳は、一般会計が 7,634 万 7,831 円 (6.7%) の減、特別会計が 1 億 1,590 万 5,052 円 (14.7%) の減である。

特別会計の収入未済額が減少した主な要因は、国民健康保険特別会計の収入未済額が、前年度に比べ 1 億 1,636 万 7,231 円 (15.4%) 減少したことによるものである。

(4) 歳出

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予算現額	122,059,827,398	125,632,612,800	△3,572,785,402	△2.8
支出済額	111,430,340,541	116,024,277,270	△4,593,936,729	△4.0
翌年度繰越額	4,217,152,000	3,826,250,398	390,901,602	10.2
不用額	6,412,334,857	5,782,085,132	630,249,725	10.9
執行率	91.3	92.4	△1.1	

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は91.3%であり、前年度を1.1ポイント下回った。

詳細については、アからウのとおりである。

ア 支出済額

《支出済額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
一般会計	76,550,943,465	78,167,916,282	△1,616,972,817	△2.1
特別会計	34,879,367,076	37,856,360,988	△2,976,963,912	△7.9
国民健康保険	15,859,294,851	15,804,173,818	55,121,033	0.3
後期高齢者医療	2,693,474,884	2,481,160,498	212,314,386	8.6
介護保険 (保険事業勘定)	15,540,611,377	15,464,610,184	76,001,193	0.5
介護保険 (介護サービス事業勘定)	83,756,027	81,303,632	2,452,395	3.0
栃木インター西産業団地	99,644,654	3,237,141,205	△3,137,496,551	△96.9
平川産業団地	602,585,283	787,971,651	△185,386,368	△23.5
合計	111,430,310,541	116,024,277,270	△4,593,966,729	△4.0

支出済額は、前年度に比べ45億9,396万6,729円(4.0%)減少した。

増減の内訳は、一般会計が16億1,697万2,817円(2.1%)の減、特別会計が29億7,696万3,912円(7.9%)の減である。

特別会計の支出済額が減少した主な要因は、栃木インター西産業団地特別会計の支出済額が、前年度に比べ31億3,749万6,551円(96.9%)減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額

《翌年度繰越額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
一般会計	4,104,352,000	3,599,799,398	504,552,602	14.0
特別会計	112,800,000	226,451,000	△113,651,000	△50.2
国民健康保険	0	0	0	0.0
後期高齢者医療	0	0	0	0.0
介護保険 (保険事業勘定)	0	0	0	0.0
介護保険 (介護サービス事業勘定)	0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地	0	0	0	0.0
平川産業団地	112,800,000	226,451,000	△113,651,000	△50.2
合計	4,217,152,000	3,826,250,398	390,901,602	10.2

翌年度繰越額は、前年度に比べ3億9,090万1,602円(10.2%)増加した。

増減の内訳は、一般会計が5億455万2,602円(14.0%)の増、特別会計が、平川産業団地特別会計の繰越明許費1億1,365万1,000円(50.2%)の減である。

ウ 不用額

《不用額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
一般会計	4,469,779,933	3,558,377,120	911,402,813	25.6
特別会計	1,942,584,924	2,223,708,012	△281,123,088	△12.6
国民健康保険	1,109,771,149	1,407,843,182	△298,072,033	△21.2
後期高齢者医療	106,884,116	47,929,502	58,954,614	123.0
介護保険 (保険事業勘定)	694,663,623	742,555,816	△47,892,193	△6.4
介護保険 (介護サービス事業勘定)	2,479,973	3,306,368	△826,395	△25.0
栃木インター西産業団地	5,151,346	17,317,795	△12,166,449	△70.3
平川産業団地	23,634,717	4,755,349	18,879,368	397.0
合計	6,412,364,857	5,782,085,132	630,279,725	10.9

不用額は、前年度に比べ6億3,027万9,725円(10.9%)増加した。

増減の内訳は、一般会計が9億1,140万2,813円(25.6%)の増、特別会計が2億8,112万3,088円(12.6%)の減である。

特別会計の不用額が減少した主な要因は、国民健康保険特別会計の不用額が、前年度に比べ2億9,807万2,033円(21.2%)減少したことによるものである。

(5) 財政の状況

年度	財政力指数	経常収支比率（％）	実質公債費比率（％）
令和 7	0.68	95.9	8.5
令和 6	0.69	97.3	8.8
令和 5	0.69	97.5	8.6
令和 4	0.71	92.9	8.1
令和 3	0.72	89.0	8.5
令和 2	0.74	93.3	8.9

ア 財政力指数

財政力指数は 0.68 であり、前年度に比べ 0.1 ポイント減少した。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値であり、必要とする一般財源に対して、現実に収入される税収入等がどれだけあるかを示す指標である。指数が 1 に近い団体ほど、財源に余裕があると考えられ、通常 1 を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率

経常収支比率は 95.9% であり、前年度に比べ 1.4 ポイント減少した。

経常収支比率は、経常一般財源^(注1)に占める経常経費充当一般財源^(注2)の割合であり、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標である。経常収支比率が低いほど、新たな行政需要又は経済変動等に弾力的に対応することが可能である。対して、経常収支比率が高い場合は、新規の行政需要等に対応できる余地が少なく、100%を上回ると、臨時財源に頼らなければ経常経費を賄えない財政状況であることを意味する。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は 8.5% であり、前年度に比べ 0.3 ポイント減少した。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去 3 年間の平均値であり、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも 25%とされ、財政再生基準については、市町村・都道府県とも 35%とされている。

(注 1) 経常一般財源：一般財源総額のうち市税、地方消費税交付金、普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源

(注 2) 経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費、補助費、繰出金等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源

2 一般会計

一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算収支

歳入決算額	800億2,313万8,503円	(対予算現額 94.0%)
歳出決算額	765億5,094万3,465円	(対予算現額 89.9%)
歳入歳出差引額	34億7,219万5,038円	

《決算収支》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
①歳入決算額	80,023,138,503	81,714,808,561	△1,691,670,058	△2.1
②歳出決算額	76,550,943,465	78,167,916,282	△1,616,972,817	△2.1
③形式収支額 ①－②	3,472,195,038	3,546,892,279	△74,697,241	△2.1
④翌年度へ繰り越すべき財源	290,840,000	135,186,398	155,653,602	115.1
⑤実質収支額 ③－④	3,181,355,038	3,411,705,881	△230,350,843	△6.8
⑥前年度実質収支額	3,411,705,881	3,044,146,148	367,559,733	12.1
⑦単年度収支額 ⑤－⑥	△230,350,843	367,559,733	△597,910,576	△162.7
⑧基金積立金	1,717,995,000	1,522,280,000	195,715,000	12.9
⑨繰上償還金	76,472,498	0	76,472,498	皆増
⑩基金取崩額	1,354,708,000	2,164,635,000	△809,927,000	△37.4
⑪実質単年度収支額 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	209,408,655	△274,795,267	484,203,922	176.2

令和7年度の一般会計の決算額は、歳入が800億2,313万8,503円、歳出が765億5,094万3,465円である。前年度に比べ、歳入、歳出ともに減少した。歳入は16億9,167万58円(2.1%)の減、歳出は16億1,697万2,817円(2.1%)の減である。

形式収支額は、前年度に比べ7,469万7,241円(2.1%)減少した。当該減少率は、歳入決算額及び歳出決算額それぞれの対前年度増減率の差異と整合するものである。

実質収支額は、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、31億8,135万5,038円の黒字である。

単年度収支額は、前述の実質収支額から令和6年度の実質収支額を差し引いたものであるが、2億3,035万843円の赤字であり、令和7年度単年度の収支が赤字であったことを示している。

また、単年度収支額に財政調整基金への積立金、繰上償還額及び財政調整基金取崩額といった実質的な黒字及び赤字要素を加えた実質単年度収支額は、2億940万8,655円の黒字である。

(2) 決算規模の推移

《決算規模の推移》

(注) ()の金額は、下表合計欄の歳入又は歳出を除いた額である。(単位：千円)

総額 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	76,665,057 (69,275,184)	72,647,538 (68,413,202)	80,751,790 (77,376,357)	81,714,809 (81,714,809)	80,023,138 (80,023,138)
歳出	72,929,697 (65,626,902)	67,798,603 (63,865,316)	77,157,832 (74,066,606)	78,167,917 (78,167,917)	76,550,943 (76,550,943)

(別掲)

上段は令和元年度台風19号関連・下段は新型コロナウイルス感染症関連

歳入	175,452	509	36,385		
歳出	208,707	1,038	66,571		
歳入	7,214,421	4,233,827	3,339,048		
歳出	7,094,088	3,932,249	3,024,655		
合計	7,389,873	4,234,336	3,375,433		
	7,302,795	3,933,287	3,091,226		

令和元年台風19号災害関連及び新型コロナウイルス感染症対策関連の経費を除いた過去5年間の決算規模の推移については、歳入は、令和4年度までは690億円台を基軸に推移していたが、令和5年度以降増加に転じ、令和6年度には800億円を超えたところ、令和7年度においても800億円台となったが、前年度に比べると、約17億円減少している。

歳出は、令和4年度までは640億円台を基軸に推移していたが、令和5年度以降増加に転じ、令和6年度には780億円を超えたところ、令和7年度においても700億円台となったが、前年度に比べると、約16億円減少している。

令和7年度の決算規模が減少した主な要因は、とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費や地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費（都賀）などの大規模事業が減少したことによるものである。

なお、令和元年台風19号災害関連及び新型コロナウイルス感染症対策関連の決算規模の別掲は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴って、令和5年度決算までで終了している。

(3) 歳入

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額	85,125,075,398	85,326,092,800	△201,017,402	△0.2
調 定 額	81,190,189,821	82,962,287,112	△1,772,097,291	△2.1
収 入 済 額	80,023,138,503	81,714,808,561	△1,691,670,058	△2.1
不 納 欠 損 額	100,504,806	104,584,208	△4,079,402	△3.9
収 入 未 済 額	1,066,546,512	1,142,894,343	△76,347,831	△6.7
収入率 (対予算)	94.0	95.8	△1.8	
(対調定)	98.6	98.5	0.1	

予算現額に対する収入率は94.0%であり、前年度を1.8ポイント下回った。
調定額に対する収入率は、98.6%であり、前年度を0.1ポイント上回っている。

詳細については、アからエのとおりである。

ア 収入済額

《収入済額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
市 税	23,410,516,084	29.3	22,320,435,564	27.3	1,090,080,520	4.9
地 方 譲 与 税	645,537,000	0.8	638,242,000	0.8	7,295,000	1.1
利 子 割 交 付 金	36,270,000	0.0	7,741,000	0.0	28,529,000	368.5
配 当 割 交 付 金	157,875,000	0.2	155,877,000	0.2	1,998,000	1.3
株式等譲渡所得割交付金	254,161,000	0.3	221,412,000	0.3	32,749,000	14.8
法 人 事 業 税 交 付 金	386,672,000	0.5	406,003,000	0.5	△19,331,000	△4.8
地方消費税交付金	4,463,351,000	5.6	4,133,065,000	5.1	330,286,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	354,378,920	0.4	352,668,120	0.4	1,710,800	0.5
環境性能割交付金	86,647,000	0.1	87,141,000	0.1	△494,000	△0.6
地方特例交付金	174,404,000	0.2	851,854,000	1.0	△704,450,000	△82.7
地 方 交 付 税	11,824,296,000	14.8	11,777,705,000	14.4	46,591,000	0.4
交通安全対策特別交付金	14,880,000	0.0	14,839,000	0.0	41,000	0.3
分担金及び負担金	197,587,668	0.2	201,008,201	0.2	△3,420,533	△1.7
使用料及び手数料	717,668,564	0.9	788,485,424	1.0	△70,816,860	△9.0
国 庫 支 出 金	12,817,716,590	16.0	12,907,615,853	15.8	△89,899,263	△0.7
県 支 出 金	5,577,653,396	7.0	5,198,976,750	6.4	378,676,646	7.3
財 産 収 入	247,460,964	0.3	243,617,732	0.3	3,843,232	1.6
寄 附 金	1,639,157,461	2.1	1,729,694,954	2.1	△90,537,493	△5.2
繰 入 金	3,874,405,627	4.8	4,106,118,400	5.0	△231,712,863	△5.6
繰 越 金	3,546,892,279	4.4	3,593,957,948	4.4	△47,065,669	△1.3
諸 収 入	3,812,607,950	4.8	3,672,250,525	4.5	140,357,425	3.8
市 債	5,810,000,000	7.3	8,306,100,000	10.2	△2,496,100,000	△30.1
合 計	80,023,138,503	100.0	81,714,808,561	100.0	△1,691,670,058	△2.1

収入済額の主なものと構成比は、市税 234 億 1,051 万 6,084 円 (29.3%)、国庫支出金 128 億 1,771 万 6,590 円 (16.0%)、地方交付税 118 億 2,429 万 6,000 円 (14.8%)、市債 58 億 1,000 万円 (7.3%)、県支出 55 億 7,765 万 3,396 円 (7.0%)、地方消費税交付金 44 億 6,335 万 1,000 円 (5.6%) である。

前年度に比べ、増加した主な区分と増加額は、市税 10 億 9,008 万 520 円 (4.9%)、県支出金 3 億 7,867 万 6,646 円 (7.3%)、地方消費税交付金 3 億 3,028 万 6,000 円 (8.0%)、諸収入 1 億 4,035 万 7,425 円 (3.8%) である。

減少した主な区分と減少額は、市債 24 億 9,610 万円 (30.1%)、地方特例交付金 7 億 445 万円 (82.7%)、繰入金 2 億 3,171 万 2,863 円 (5.6%) である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

市税の増については、後述の「エ 市税」(P16)の項を参照されたい。
県支出金の増は、障がい者自立支援事業費に係る県負担金の増によるものである。

地方消費税交付金の増は、物価上昇の影響により消費税の課税取引額が増加し、地方消費税の収入が増加したことによるものである。

市債の減は、とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費や地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費(都賀)に伴う借入れの減によるものである。

地方特例交付金の減は、令和6年度に、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付された、定額減税減収補填特例交付金の減によるものである。

繰入金の減は、財政調整基金からの繰入れの減によるものである。

イ 不納欠損額

《不納欠損額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度増減額 C	増減率 C/B
市 税	70,521,056	83,412,160	△12,891,104	△15.5
分担金及び負担金	0	24,400	△24,400	皆減
使用料及び手数料	4,770,400	4,688,332	82,068	1.8
諸 収 入	25,213,350	16,459,316	8,754,034	53.2
合 計	100,504,806	104,584,208	△4,079,402	△3.9

不納欠損額は、前年度に比べ 407 万 9,402 円 (3.9%) 減少した。

不納欠損額のうち、市税は、個人市民税 3,232 万 9,447 円、固定資産税 2,935 万 3,596 円が主なものである。

使用料及び手数料は、市営住宅使用料^(注1)が 477 万 400 円である。

諸収入は、生活保護費返還金が 804 万 5,040 円、住宅費貸付元利収入^(注2)が 1,716 万 8,310 円である。

不納欠損の主な理由は、時効完成のほか、死亡、所在不明又は無資力等の事情により債権回収が見込めない等である。

ウ 収入未済額

《収入未済額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度増減額 C	増減率 C/B
市 税	606,197,089	612,114,679	△5,917,590	△1.0
分担金及び負担金	908,089	960,375	△52,286	△5.4
使用料及び手数料	77,164,690	80,641,740	△3,477,050	△4.3
県 支 出 金	0	63,654,000	△63,654,000	皆減
財 産 収 入	810,440	0	810,440	皆増
諸 収 入	381,466,204	385,523,549	△4,057,345	△1.1
合 計	1,066,546,512	1,142,894,343	△76,347,831	△6.7

収入未済額は、前年度に比べ 7,634 万 7,831 円 (6.7%) 減少した。

収入未済額のうち、市税は、個人市民税 2 億 7,128 万 2,637 円、固定資産税 2 億 6,572 万 2,811 円が主なものである。

分担金及び負担金は、学童保育事業負担金 54 万 5,600 円、民間保育所等児童保育費負担金 23 万 1,000 円が主なものである。

使用料及び手数料は、市営住宅使用料 7,670 万 690 円^(注1)が主なものである。

財産収入は、命名権料収入 50 万円が主なものである。

諸収入は、住宅費貸付金元利収入 2 億 5,479 万 2,613 円^(注2)、生活保護費返還金等 1 億 1,711 万 5,598 円が主なものである。

(注1) 市営住宅使用料は、市営住宅駐車場使用料、改良住宅使用料、特定公共賃貸住宅使用料、特定公共賃貸住宅駐車場使用料を含む。

(注2) 住宅費貸付元利収入は、住宅新築資金貸付金、宅地取得資金貸付金及び住宅改修資金貸付金を含む。

エ 市税

《市税》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	対前年度 増減率	令和6年度	対前年度 増減率	令和5年度
予 算 現 額	22,577,743,000	5.7	21,370,102,000	△3.7	22,191,005,000
調 定 額	24,087,234,229	4.7	23,015,962,403	△2.3	23,567,139,703
収 入 済 額	23,410,516,084	4.9	22,320,435,564	△1.9	22,757,172,474
不 納 欠 損 額	70,521,056	△15.5	83,412,160	△39.6	138,139,299
収 入 未 済 額	606,197,089	△1.0	612,114,679	△8.9	671,827,930
収入率 (対予算)	103.7		104.4		102.6
(対調定)	97.2		97.0		96.6

予算現額に対する収入率は103.7%であり、前年度を0.7ポイント下回った。

調定額に対する収入率は97.2%であり、前年度を0.2ポイント上回った。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

《税目別収入状況》

(単位：円、%)

税目 \ 年度	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
市 民 税	9,957,902,087	42.5	8,973,385,485	40.2	984,516,602	11.0
(個 人)	8,574,524,768	36.6	7,478,767,127	33.5	1,095,757,641	14.7
(法 人)	1,383,377,319	5.9	1,494,618,358	6.7	△111,241,039	△7.4
固 定 資 産 税	10,896,215,737	46.6	10,808,787,620	48.4	87,428,117	0.8
軽 自 動 車 税	557,991,133	2.4	542,745,841	2.4	15,245,292	2.8
市 た ば こ 税	1,173,740,508	5.0	1,176,441,460	5.3	△2,700,952	△0.2
鉦 産 税	4,414,100	0.0	4,332,500	0.0	81,600	1.9
特別土地保有税	120,000	0.0	663,508	0.0	△543,508	△81.9
入 湯 税	18,615,850	0.1	18,659,100	0.1	△43,250	△0.2
都 市 計 画 税	801,516,669	3.4	795,420,050	3.6	6,096,619	0.8
合 計	23,410,516,084	100.0	22,320,435,564	100.0	1,090,080,520	4.9

市税の収入済額は234億1,051万6,084円であり、前年度に比べ10億9,008万520円(4.9%)増加した。

税目別の主な収入の状況と構成比は、固定資産税が108億9,621万5,737円(46.6%)、個人市民税が85億7,452万4,768円(36.6%)、法人市民税が13億8,337万7,319円(5.9%)、市たばこ税が11億7,374万508円(5.0%)、都市計画税が8億151万6,669円(3.4%)である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

個人市民税については、10億9,575万7,641円（14.7%）増加した。これは、令和6年度に実施された定額減税分の影響が除かれたことに加え、賃上げ等による個人所得の増加が要因と考えられる。法人市民税については、1億1,124万1,039円（7.4%）減少した。これは、物価上昇に伴い、全体として法人売上げの上昇傾向は見られたものの、中東情勢の緊張その他の要因に加え、輸送用機械器具製造業や電気機械器具製造業等一部の業種の減収分が大きく影響したものと考えられる。

固定資産税については、8,742万8,117円（0.8%）増加した。これは、新築家屋の増加や工場等による太陽光発電設備等の償却資産の新規取得が要因と考えられる。都市計画税についても、609万6,619円（0.8%）増加しており、固定資産税と同様の要因によるものである。

（4）歳出

《歳出》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	85,125,075,398	85,326,092,800	△201,017,402	△0.2
支 出 済 額	76,550,943,465	78,167,916,282	△1,616,972,817	△2.1
翌年度繰越額	4,104,352,000	3,599,799,398	504,552,602	14.0
不 用 額	4,469,779,933	3,558,377,120	911,402,813	25.6
執 行 率	89.9	91.6	△1.7	

予算現額に対する執行率は89.9%であり、前年度を1.7ポイント下回った。詳細については、アからエのとおりである。

ア 支出済額

《支出済額》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
議 会 費	359,125,526	0.5	357,413,707	0.5	1,711,819	0.5
総 務 費	11,945,997,540	15.6	14,034,156,856	18.0	△2,088,159,316	△14.9
民 生 費	28,596,379,764	37.4	26,696,134,309	34.1	1,900,245,455	7.1
衛 生 費	7,418,294,533	9.7	10,742,089,067	13.7	△3,323,794,534	△30.9
労 働 費	77,496,064	0.1	76,986,686	0.1	509,378	0.7
農林水産業費	1,447,019,924	1.9	1,165,968,159	1.5	281,051,765	24.1
商 工 費	3,258,714,464	4.3	3,020,475,053	3.9	238,239,411	7.9
土 木 費	6,453,554,309	8.4	6,771,424,425	8.7	△317,870,116	△4.7
消 防 費	2,410,863,988	3.1	3,160,787,234	4.0	△749,923,246	△23.7
教 育 費	7,135,389,466	9.3	5,814,786,584	7.4	1,320,602,882	22.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	7,448,107,887	9.7	6,327,694,202	8.1	1,120,413,685	17.7
合 計	76,550,943,465	100.0	78,167,916,282	100.0	△1,616,972,817	△2.1

支出済額の主なものと構成比は、民生費が 285 億 9,637 万 9,764 円 (37.4%)、総務費が 119 億 4,599 万 7,540 円 (15.6%)、公債費が 74 億 4,810 万 7,887 円 (9.7%)、衛生費が 74 億 1,829 万 4,533 円 (9.7%)、教育費が 71 億 3,538 万 9,466 円 (9.3%)、土木費が 64 億 5,355 万 4,309 円 (8.4%) である。

前年度に比べ、増加した主な区分と増加額は、民生費が 19 億 24 万 5,455 円 (7.1%)、教育費が 13 億 2,060 万 2,882 円 (22.7%)、公債費が 11 億 2,041 万 3,685 円 (17.7%) である。

減少した主な区分と減少額は、衛生費が 33 億 2,379 万 4,534 円 (30.9%)、総務費が 20 億 8,815 万 9,316 円 (14.9%)、消防費が 7 億 4,992 万 3,246 円 (23.7%)、土木費が 3 億 1,787 万 116 円 (4.7%) である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

民生費の増は、障がい者自立支援事業費及び児童手当支給事業費の増によるものである。

教育費の増は、(仮称) 栃木東地域学校給食センター整備事業費及び文化会館施設改修事業費の増によるものである。

公債費の増は、平成 27 年度に借り入れた市債について借り換えを行ったことに伴う、償還元金の増によるものである。

衛生費の減は、とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費の減によるものである。

総務費の減は、物価高騰対応臨時給付金支給事業費及び地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費(都賀)の減によるものである。

消防費の減は、高機能消防指令センター総合整備事業費の減によるものである。

イ 性質別歳出状況の推移(過去3年間)

《性質別歳出状況の推移》

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度
	決算額 (構成比)	対前年度		決算額 (構成比)	対前年度		決算額 (構成比)
		増減額	増減率		増減額	増減率	
消費的経費	47,888,918 (62.5)	971,130	2.1	46,917,788 (60.0)	1,989,746	4.4	44,928,042 (58.2)
投資的経費	8,691,491 (11.4)	△4,132,775	△32.2	12,824,266 (16.4)	706,526	5.8	12,117,740 (15.7)
その他の経費	19,970,534 (26.1)	1,544,671	8.4	18,425,863 (23.6)	△1,686,187	△8.4	20,112,050 (26.1)
合 計	76,550,943 (100.0)	△1,616,974	△2.1	78,167,917 (100.0)	1,010,085	1.3	77,157,832 (100.0)

前年度に比べ、消費的経費^(注1)は9億7,113万円(2.1%)増加した。

主な要因は、民生費の扶助費において、障がい者自立支援事業費及び児

童手当支給事業費が増加したことによるものである。

投資的経費^(注2)は、41億3,277万5千円(32.2%)減少した。

主な要因は、総務費の普通建設事業費において、地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費(都賀)が減少したこと、及び衛生費の普通建設事業費において、とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費が減少したことによるものである。

その他の経費^(注3)は、15億4,467万1千円(8.4%)増加した。

主な要因は、公債費において、平成27年度に借り入れた市債の借り換えに伴い償還元金が増加したこと、及び衛生費の投資及び出資金において、水道事業会計出資金が増加したことによるものである。

(注1) 消費的経費：支出効果が当該年度又は極めて短い期間で終わる、後年度に形を残さない性質の経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等)

(注2) 投資的経費：支出効果が長期にわたる、施設など社会資本がストックとして将来に残る性質の経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)

(注3) その他の経費：公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

ウ 翌年度繰越額

《翌年度繰越額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和7年度 A	予算現額に 対する割合	令和6年度 B	予算現額に 対する割合	対前年度 増減額
議 会 費		0	0.0	0	0.0	0
総 務 費		48,631,000	0.1	67,767,000	0.1	△19,136,000
民 生 費		133,128,000	0.2	595,123,000	0.7	△461,995,000
衛 生 費		114,353,000	0.1	553,993,398	0.6	△439,640,398
労 働 費		0	0.0	0	0.0	0
農 林 水 産 業 費		99,458,000	0.1	270,297,000	0.3	△170,839,000
商 工 費		1,061,492,000	1.2	232,525,000	0.3	828,967,000
土 木 費		1,609,132,000	1.9	1,479,375,000	1.7	129,757,000
消 防 費		95,137,000	0.1	50,821,000	0.1	44,316,000
教 育 費		943,021,000	1.1	349,898,000	0.4	593,123,000
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0
合 計		4,104,352,000	4.8	3,599,799,398	4.2	504,552,602

翌年度繰越額は、前年度に比べ5億455万2,602円増加した。

予算現額に対する割合は4.8%であり、前年度を0.6ポイント上回った。

内訳は、継続費7億6,597万3千円(1件)、繰越明許費33億3,837万9千円(35事業)である。

継続費は、完了までに複数年の期間を要する1件の整備事業について、その予算残額を令和8年度に繰り越したものである。

繰越明許費は、国の補正予算成立に伴う年度末における事業予算の追加、又は他の工事や地権者等との調整に日数を要した等の理由により、年度内の事業完了が困難になったものである。

エ 不用額

《不用額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	予算現額に 対する割合	令和6年度 B	予算現額に 対する割合	対前年度増減 額
議会費	13,044,474	0.0	16,137,293	0.0	△3,092,819
総務費	618,611,460	0.7	689,395,344	0.8	△70,783,884
民生費	1,447,807,236	1.7	1,413,691,691	1.7	34,115,545
衛生費	398,704,865	0.5	588,676,535	0.7	△189,971,670
労働費	18,397,936	0.0	2,750,314	0.0	15,647,622
農林水産業費	84,275,076	0.1	48,154,841	0.1	36,120,235
商工費	163,812,536	0.2	96,200,947	0.1	67,611,589
土木費	1,205,425,691	1.4	249,666,175	0.3	955,759,516
消防費	63,449,012	0.1	88,446,766	0.1	△24,997,754
教育費	414,202,534	0.5	331,384,416	0.4	82,818,118
災害復旧費	10,004,000	0.0	10,004,000	0.0	0
公債費	1,631,113	0.0	1,978,798	0.0	△347,685
予備費	30,414,000	0.0	21,890,000	0.0	8,524,000
合 計	4,469,779,933	5.3	3,558,377,120	4.2	911,402,813

不用額は、前年度に比べ9億1,140万2,813円増加した。

予算現額に対する割合は5.3%であり、前年度を1.1ポイント上回った。

不用額が生じる主な要因は、支出の抑制によるもの、予算作成後の予測困難な状況の変化等によるもの、又は予算の見積りと実情に隔たりがあるもの等だが、不用額が発生した背景、理由を分析し、次の予算編成及び予算の執行に活かすことは十分意義があると考ええる。

3 特別会計

特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

《特別会計の決算状況》

(単位：円、%)

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減 C A-B	増減率 C/B
国民健康 保 険	①歳入決算額	16,248,431,293	15,992,359,888	256,071,405	1.6
	②歳出決算額	15,859,294,851	15,804,173,818	55,121,033	0.3
	③形式収支額 ①-②	389,136,442	188,186,070	200,950,372	106.8
後期高齢者 医 療	①歳入決算額	2,732,185,915	2,526,622,177	205,563,738	8.1
	②歳出決算額	2,693,474,884	2,481,160,498	212,314,386	8.6
	③形式収支額 ①-②	38,711,031	45,461,679	△6,750,648	△14.8
介護保険 (保険勘定)	①歳入決算額	16,054,887,629	16,014,351,750	40,535,879	0.3
	②歳出決算額	15,540,611,377	15,464,610,184	76,001,193	0.5
	③形式収支額 ①-②	514,276,252	549,741,566	△35,465,314	△6.5
介護保険 (サービス勘定)	①歳入決算額	87,988,502	84,131,689	3,856,813	4.6
	②歳出決算額	83,756,027	81,303,632	2,452,395	3.0
	③形式収支額 ①-②	4,232,475	2,828,057	1,404,418	49.7
栃木インター西 産 業 団 地	①歳入決算額	105,252,611	3,254,834,059	△3,149,581,448	△96.8
	②歳出決算額	99,644,654	3,237,141,205	△3,137,496,551	△96.9
	③形式収支額 ①-②	5,607,957	17,692,854	△12,084,897	△68.3
平 川 産 業 団 地	①歳入決算額	604,974,747	791,552,368	△186,577,621	△23.6
	②歳出決算額	602,585,283	787,971,651	△185,386,368	△23.5
	③形式収支額 ①-②	2,389,464	3,580,717	△1,191,253	△33.3
合 計	①歳入決算額	35,833,720,697	38,663,851,931	△2,830,131,234	△7.3
	②歳出決算額	34,879,367,076	37,856,360,988	△2,976,993,912	△7.9
	③形式収支額 ①-②	954,353,621	807,490,943	146,862,678	18.2

令和7年度の特別会計の歳入決算額の合計は358億3,372万697円であり、歳出決算額の合計は348億7,936万7,076円である。

前年度に比べ、歳入は28億3,013万1,234円(7.3%)減少し、同様に、歳出は29億7,699万3,912円(7.9%)減少した。

形式収支の合計は9億5,435万3,621円であり、前年度に比べ、1億4,686万2,678円(18.2%)増加した。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額 162 億 4,843 万 1,293 円 (対予算現額 95.8%)
 歳出決算額 158 億 5,929 万 4,851 円 (対予算現額 93.5%)
 歳入歳出差引額 3 億 8,913 万 6,442 円

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額	16,969,066,000	17,212,017,000	△242,951,000	△1.4
調 定 額	16,999,231,565	16,897,941,301	101,290,264	0.6
収 入 済 額	16,248,431,293	15,992,359,888	256,071,405	1.6
不 納 欠 損 額	109,428,737	147,842,647	△38,413,910	△26.0
収 入 未 済 額	641,371,535	757,738,766	△116,367,231	△15.4
収入率 (対予算)	95.8	92.9	2.9	
(対調定)	95.6	94.6	1.0	

収入済額は 162 億 4,843 万 1,293 円であり、前年度に比べ 2 億 5,607 万 1,405 円 (1.6%) 増加した。

予算現額に対する収入率は 95.8% であり、前年度を 2.9 ポイント上回った。

調定額に対する収入率は 95.6% であり、前年度を 1.0 ポイント上回った。

収入済額の主なものと構成比は、県支出金 113 億 6,981 万 3,733 円 (70.0%)、国民健康保険税 28 億 4,803 万 6,899 円 (17.5%)、繰入金 17 億 4,093 万 198 円 (10.7%)、繰越金 1 億 8,818 万 6,070 円 (1.2%) である。

収入済額が増加した主な要因は、繰入金が 5 億 2,954 万 1,238 円 (43.7%) 増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、国民健康保険税 1 億 785 万 4,634 円である。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 6 億 3,733 万 529 円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

《国民健康保険税収入状況》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 7 年度	対前年度 増 減 率	令和 6 年度	対前年度 増 減 率	令和 5 年度
予 算 現 額	2,626,738,000	△7.5	2,838,513,000	△6.8	3,045,370,000
調 定 額	3,593,222,062	△4.4	3,756,662,471	△13.4	4,339,841,559
収 入 済 額	2,848,036,899	△0.3	2,857,193,343	△9.1	3,144,576,181
不 納 欠 損 額	107,854,634	△27.0	147,842,647	△38.0	238,638,071
収 入 未 済 額	637,330,529	△15.2	751,626,481	△21.4	956,627,307
収入率 (対予算)	108.4		100.7		103.3
(対調定)	79.3		76.1		72.5

国民健康保険税の収入済額は 28 億 4,803 万 6,899 円であり、前年度に比べ 915 万 6,444 円 (0.3%) 減少した。

予算現額に対する収入率は 108.4%であり、前年度を 7.7 ポイント上回った。

調定額に対する収入率は 79.3%であり、前年度を 3.2 ポイント上回った。

不納欠損額は、前年度に比べ 3,998 万 8,013 円 (27.0%) 減少し、収入未済額は、前年度に比べ 1 億 1,429 万 5,952 円 (15.2%) 減少した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額	16,969,066,000	17,212,017,000	△242,951,000	△1.4
支 出 済 額	15,859,294,851	15,804,173,818	55,121,033	0.3
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	1,109,771,149	1,407,843,182	△298,072,033	△21.2
執 行 率	93.5	91.8	1.7	

支出済額は 158 億 5,929 万 4,851 円であり、前年度に比べ 5,512 万 1,033 円 (0.3%) 増加した。

予算現額に対する執行率は 93.5%であり、前年度を 1.7 ポイント上回った。

支出済額の主なものと構成比は、保険給付費 110 億 9,809 万 2,320 円 (70.0%)、国民健康保険事業費納付金 42 億 8,759 万 8,351 円 (27.0%)、総務費 2 億 1,080 万 8,576 円 (1.3%) である。

支出済額が増加した主な要因は、国民健康保険事業費納付金が 2 億 4,319 万 9,156 円 (6.0%)、諸支出金が 4,138 万 310 円 (35.2%) 増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 10 億 5,293 万 2,680 円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	27億3,218万5,915円	(対予算現額 97.6%)
歳出決算額	26億9,347万4,884円	(対予算現額 96.2%)
歳入歳出差引額	3,871万1,031円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予算現額	2,800,359,000	2,529,090,000	271,269,000	10.7
調定額	2,740,902,897	2,534,366,298	206,536,599	8.1
収入済額	2,732,185,915	2,526,622,177	205,563,738	8.1
不納欠損額	1,581,468	1,569,159	12,309	0.8
収入未済額	7,135,514	6,174,962	960,552	15.6
収入率 (対予算)	97.6	99.9	△2.3	
(対調定)	99.7	99.7	0.0	

収入済額は27億3,218万5,915円であり、前年度に比べ2億556万3,738円(8.1%)増加した。

予算現額に対する収入率は97.6%であり、前年度を2.3ポイント下回った。調定額に対する収入率は、前年同率の99.7%である。

収入済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療保険料20億798万680円(73.5%)、繰入金6億7,454万7,160円(24.7%)である。

収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料が1億6,751万9,241円(9.1%)、繰入金が2,442万9,460円(3.8%)増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

《後期高齢者医療保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	対前年度増減率	令和6年度	対前年度増減率	令和5年度
予算現額	2,075,843,000	12.7	1,842,504,000	11.1	1,657,698,000
調定額	2,016,697,662	9.1	1,848,205,560	11.3	1,661,151,228
収入済額	2,007,980,680	9.1	1,840,461,439	11.3	1,653,984,578
不納欠損額	1,581,468	0.8	1,569,159	△6.6	1,680,790
収入未済額	7,135,514	15.6	6,174,962	12.6	5,485,860
収入率 (対予算)	96.7		99.9		99.8
(対調定)	99.6		99.6		99.6

後期高齢者医療保険料の収入済額は20億798万680円であり、前年度に比べ1億6,751万9,241円(9.1%)増加した。

予算現額に対する収入率は96.7%であり、前年度を3.2%下回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の 99.6%である。

不納欠損額は、前年度に比べ 1 万 2,309 円 (0.8%) 増加し、収入未済額は、前年度に比べ 96 万 552 円 (15.6%) 増加した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額	2,800,359,000	2,529,090,000	271,269,000	10.7
支 出 済 額	2,693,474,884	2,481,160,498	212,314,386	8.6
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	106,884,116	47,929,502	58,954,614	123.0
執 行 率	96.2	98.1	△1.9	

支出済額は 26 億 9,347 万 4,884 円であり、前年度に比べ 2 億 1,231 万 4,386 円 (8.6%) 増加した。

予算現額に対する執行率は 96.2%であり、前年度を 1.9 ポイント下回った。

支出済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療広域連合納付金 24 億 7,570 万 7,140 円 (91.9%) である。

支出済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 7,301 万 7,911 円 (7.5%) 増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6,645 万 1,860 円、後期高齢健診事業費 3,100 万 1,660 円である。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入決算額	160 億 5,488 万 7,629 円	（対予算現額 98.9%）
歳出決算額	155 億 4,061 万 1,377 円	（対予算現額 95.7%）
歳入歳出差引額	5 億 1,427 万 6,252 円	

《歳入》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額	16,235,275,000	16,207,166,000	28,109,000	0.2
調 定 額	16,088,361,462	16,047,145,266	41,216,196	0.3
収 入 済 額	16,054,887,629	16,014,351,750	40,535,879	0.3
不 納 欠 損 額	7,299,701	6,121,011	1,178,690	19.3
収 入 未 済 額	26,174,132	26,672,505	△498,373	△1.9
収入率（対予算）	98.9	98.8	0.1	
（対調定）	99.8	99.8	0.0	

収入済額は160 億 5,488 万 7,629 円であり、前年度に比べ4,053 万 5,879 円（0.3%）増加した。

予算現額に対する収入率は98.9%であり、前年度を0.1ポイント上回った。
調定額に対する収入率は前年同率の99.8%である。

収入済額の主なものと構成比は、支払基金交付金 38 億 8,416 万 8,445 円（24.2%）、保険料 36 億 277 万 1,834 円（22.5%）、国庫支出金 32 億 3,822 万 2,186 円（20.2%）、繰入金 25 億 2,498 万 4,000 円（15.7%）、県支出金 22 億 1,978 万 293 円（13.8%）である。

収入済額が増加した主な要因は、保険料が5,219 万 8,070 円（1.5%）、県支出金が 3,194 万 8,857 円（1.5%）増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、保険料 724 万 8,101 円である。

収入未済額の主なものは、保険料 2,536 万 3,268 円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

《介護保険料収入状況》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和 7 年度	対前年度 増 減 率	令和 6 年度	対前年度 増 減 率	令和 5 年度
予 算 現 額	3,529,905,000	1.3	3,486,089,000	△0.1	3,489,639,000
調 定 額	3,635,383,203	1.5	3,582,866,280	1.3	3,536,899,587
収 入 済 額	3,602,771,834	1.5	3,550,573,764	1.5	3,498,415,689
不 納 欠 損 額	7,248,101	18.4	6,121,011	△31.0	8,870,368
収 入 未 済 額	25,363,268	△3.1	26,171,505	△11.6	29,613,530
収入率（対予算）	102.1		101.8		100.3
（対調定）	99.1		99.1		98.9

介護保険料の収入済額は 36 億 277 万 1,834 円であり、前年度に比べ 5,219 万 8,070 円（1.5%）増加した。

予算現額に対する収入率は102.1%であり、前年度を0.3ポイント上回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の99.1%である。

不納欠損額は、前年度に比べ 112 万 7,090 円（18.4%）増加し、収入未済額は前年度に比べ 80 万 8,237 円（3.1%）減少した。

《歳出》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額	16,235,275,000	16,207,166,000	28,109,000	0.2
支 出 済 額	15,540,611,377	15,464,610,184	76,001,193	0.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	694,663,623	742,555,816	△47,892,193	△6.4
執 行 率	95.7	95.4	0.3	

支出済額は 155 億 4,061 万 1,377 円であり、前年度に比べ 7,600 万 1,193 円（0.5%）増加した。

予算現額に対する執行率は95.7%であり、前年度を0.3ポイント上回った。

支出済額の主なものと構成比は、保険給付費 141 億 5,852 万 2,950 円（91.1%）、総務費 4 億 5,794 万 7,704 円（3.0%）、諸支出金 4 億 4,231 万 3,968 円（2.8%）、地域支援事業費 4 億 2,338 万 5,755 円（2.7%）である。

支出済額が増加した主な要因は、保険給付費が 9,877 万 4,655 円（0.7%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の 6 億 6,010 万 9,050 円である。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳入決算額	8,798万8,502円	（対予算現額 102.0%）
歳出決算額	8,375万6,027円	（対予算現額 97.1%）
歳入歳出差引額	423万2,475円	

《歳入》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予算現額	86,236,000	84,610,000	1,626,000	1.9
調定額	87,988,502	84,131,689	3,856,813	4.6
収入済額	87,988,502	84,131,689	3,856,813	4.6
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0.0
収入率（対予算）	102.0	99.4	2.6	
（対調定）	100.0	100.0	0.0	

収入済額は 8,798 万 8,502 円であり、前年度に比べ 385 万 6,813 円（4.6%）増加した。

予算現額に対する収入率は102.0%であり、前年度を2.6ポイント上回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものと構成比は、サービス収入 8,149 万 6,245 円（92.6%）である。収入済額が増加した主な要因は、サービス収入が 512 万 6,838 円（6.7%）増加したことによるものである。

《歳出》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予算現額	86,236,000	84,610,000	1,626,000	1.9
支出済額	83,756,027	81,303,632	2,452,395	3.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	2,479,973	3,306,368	△826,395	△25.0
執行率	97.1	96.1	1.0	

支出済額は 8,375 万 6,027 円であり、前年度に比べ 245 万 2,395 円（3.0%）増加した。

予算現額に対する執行率は97.1%であり、前年度を1.0ポイント上回った。

支出済額の主なものと構成比は、事業費 8,092 万 7,970 円（96.6%）である。支出済額が増加した主な要因は、事業費が 463 万 4,620 円（6.1%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、事業費の 247 万 9,030 円である。

(5) 栃木インター西産業団地特別会計

歳入決算額	1億 525万 2,611円	(対予算現額 100.4%)
歳出決算額	9,964万 4,654円	(対予算現額 95.1%)
歳入歳出差引額	560万 7,957円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予算現額	104,796,000	3,254,459,000	△3,149,663,000	△96.8
調定額	105,252,611	3,254,834,059	△3,149,581,448	△96.8
収入済額	105,252,611	3,254,834,059	△3,149,581,448	△96.8
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0.0
収入率 (対予算)	100.4	100.0	0.4	
(対調定)	100.0	100.0	0.0	

収入済額は1億525万2,611円であり、前年度に比べ31億4,958万1,448円(96.8%)減少した。

予算現額に対する収入率は100.4%であり、前年度を0.4ポイント上回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものと構成比は、繰入金8,710万1,000円(82.8%)、繰越金1,769万2,854円(16.8%)である。収入済額が減少した主な要因は、財産収入が32億3,514万8,197円減少(皆減)したことによるものである。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予算現額	104,796,000	3,254,459,000	△3,149,663,000	△96.8
支出済額	99,644,654	3,237,141,205	△3,137,496,551	△96.9
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	5,151,346	17,317,795	△12,166,449	△70.3
執行率	95.1	99.5	△4.4	

支出済額は9,964万4,654円であり、前年度に比べ31億3,749万6,551円(96.9%)減少した。

予算現額に対する執行率は95.1%であり、前年度を4.4ポイント下回った。

支出済額の主なものと構成比は、産業団地造成事業費9,618万4,654円(96.5%)である。支出済額が減少した主な要因は、公債費が26億7,283万1円減少(皆減)したことによるものである。

不用額の主なものは、産業団地造成事業費の515万346円である。

(6) 平川産業団地特別会計

歳入決算額	6億 497万 4,747円	(対予算現額 81.9%)
歳出決算額	6億 258万 5,283円	(対予算現額 81.5%)
歳入歳出差引額	238万 9,464円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予算現額	739,020,000	1,019,178,000	△280,158,000	△27.5
調定額	604,974,747	791,552,368	△186,577,621	△23.6
収入済額	604,974,747	791,552,368	△186,577,621	△23.6
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0.0
収入率 (対予算)	81.9	77.7	4.2	
(対調定)	100.0	100.0	0.0	

収入済額は6億497万4,747円であり、前年度に比べ1億8,657万7,621円(23.6%)減少した。

予算現額に対する収入率は81.9%であり、前年度を4.2ポイント上回った。調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものと構成比は、市債4億2,670万円(70.5%)、繰入金1億6,347万1,000円(27.0%)である。収入済額が減少した主な要因は、市債が2億2,380万円(34.4%)減少したことによるものである。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予算現額	739,020,000	1,019,178,000	△280,158,000	△27.5
支出済額	602,585,283	787,971,651	△185,386,368	△23.5
翌年度繰越額	112,800,000	226,451,000	△113,651,000	△50.2
不用品額	23,634,717	4,755,349	18,879,368	397.0
執行率	81.5	77.3	4.2	

支出済額は6億258万5,283円であり、前年度に比べ1億8,538万6,368円(23.5%)減少した。

予算現額に対する執行率は81.5%であり、前年度を4.2ポイント上回った。翌年度繰越額は、繰越明許費1億1,280万円であり、工事請負費を翌年度に繰り越したものである。

支出済額の主なものと構成比は、産業団地造成事業費の4億6,091万1,856円(76.5%)である。支出済額が減少した主な要因は、産業団地造成事業費が2億5,024万8,026円(35.2%)減少したことによるものである。

参考資料

特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
国民健康保険税	2,848,036,899	17.5	2,857,193,343	17.9	△9,156,444	△0.3
使用料及び手数料	1,899,807	0.0	1,968,420	0.0	△68,613	△3.5
国庫支出金	1,901,000	0.0	4,940,000	0.0	△3,039,000	△61.5
県支出金	11,369,813,733	70.0	11,564,488,577	72.3	△194,674,844	△1.7
財産収入	2,040,000	0.0	257,095	0.0	1,782,905	693.5
繰入金	1,740,930,198	10.7	1,211,388,960	7.6	529,541,238	43.7
繰越金	188,186,070	1.2	246,713,091	1.5	△58,527,021	△23.7
諸収入	95,623,586	0.6	105,410,402	0.7	△9,786,816	△9.3
合 計	16,248,431,293	100.0	15,992,359,888	100.0	256,071,405	1.6

(歳出)

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
総務費	210,808,576	1.3	213,066,118	1.4	△2,257,542	△1.1
保険給付費	11,098,092,320	70.0	11,327,433,015	71.7	△229,340,695	△2.0
国民健康保険 事業費納付金	4,287,598,351	27.0	4,044,399,195	25.6	243,199,156	6.0
保健事業費	101,740,088	0.7	101,383,189	0.6	356,899	0.4
積立金	2,040,000	0.0	257,095	0.0	1,782,905	693.5
諸支出金	159,015,516	1.0	117,635,206	0.7	41,380,310	35.2
合 計	15,859,294,851	100.0	15,804,173,818	100.0	55,121,033	0.3

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
後期高齢者医療 保険料	2,007,980,680	73.5	1,840,461,439	72.9	167,519,241	9.1
使用料及び手数料	305,400	0.0	316,900	0.0	△11,500	△3.6
繰入金	674,547,160	24.7	650,117,700	25.7	24,429,460	3.8
繰越金	45,461,679	1.7	32,339,774	1.3	13,121,905	40.6
諸収入	3,890,996	0.1	3,386,364	0.1	504,632	14.9
合 計	2,732,185,915	100.0	2,526,622,177	100.0	205,563,738	8.1

(歳出)

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
総務費	92,333,804	3.4	69,436,364	2.8	22,897,440	33.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,475,707,140	91.9	2,302,689,229	92.8	173,017,911	7.5
後期高齢者 健診事業費	77,292,340	2.9	74,540,505	3.0	2,751,835	3.7
諸支出金	48,141,600	1.8	34,494,400	1.4	13,647,200	39.6
合 計	2,693,474,884	100.0	2,481,160,498	100.0	212,314,386	8.6

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A－B	増減率 C/B
保 険 料	3,602,771,834	22.5	3,550,573,764	22.2	52,198,070	1.5
分担金及び負担金	33,249,336	0.2	31,024,500	0.2	2,224,836	7.2
使用料及び手数料	361,400	0.0	361,900	0.0	△500	△0.1
国 庫 支 出 金	3,238,222,186	20.2	3,215,118,575	20.1	23,103,611	0.7
支 払 基 金 交 付 金	3,884,168,445	24.2	3,873,167,235	24.2	11,001,210	0.3
県 支 出 金	2,219,780,293	13.8	2,187,831,436	13.7	31,948,857	1.5
財 産 収 入	480,000	0.0	18,904	0.0	461,096	2,439.1
繰 入 金	2,524,984,000	15.7	2,518,862,000	15.7	6,122,000	0.2
繰 越 金	549,741,566	3.4	633,403,071	3.9	△83,661,505	△13.2
諸 収 入	1,128,569	0.0	3,990,365	0.0	△2,861,796	△71.7
合 計	16,054,887,629	100.0	16,014,351,750	100.0	40,535,879	0.3

（歳出）

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A－B	増減率 C/B
総 務 費	457,947,704	3.0	421,879,591	2.7	36,068,113	8.5
保 険 給 付 費	14,158,522,950	91.1	14,059,748,295	90.9	98,774,655	0.7
積 立 金	58,441,000	0.4	87,163,904	0.6	△28,722,904	△33.0
地 域 支 援 事 業 費	423,385,755	2.7	391,953,104	2.5	31,432,651	8.0
諸 支 出 金	442,313,968	2.8	503,865,290	3.3	△61,551,322	△12.2
合 計	15,540,611,377	100.0	15,464,610,184	100.0	76,001,193	0.5

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A－B	増減率 C/B
サ ー ビ ス 収 入	81,496,245	92.6	76,369,407	90.8	5,126,838	6.7
繰 入 金	3,623,000	4.1	2,752,000	3.3	871,000	31.6
繰 越 金	2,828,057	3.2	5,010,282	5.9	△2,182,225	△43.6
諸 収 入	41,200	0.1	0	0.0	41,200	皆増
合 計	87,988,502	100.0	84,131,689	100.0	3,856,813	4.6

（歳出）

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A－B	増減率 C/B
事 業 費	80,927,970	96.6	76,293,350	93.8	4,634,620	6.1
諸 支 出 金	2,828,057	3.4	5,010,282	6.2	△2,182,225	△43.6
合 計	83,756,027	100.0	81,303,632	100.0	2,452,395	3.0

(5) 栃木インター西産業団地特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
使用料及び手数料	458,757	0.4	376,588	0.0	82,169	21.8
財産収入	0	0.0	3,235,148,197	99.4	△3,235,148,197	皆減
繰入金	87,101,000	82.8	17,355,000	0.5	69,746,000	401.9
繰越金	17,692,854	16.8	1,954,274	0.1	15,738,580	805.3
合計	105,252,611	100.0	3,254,834,059	100.0	△3,149,581,448	△96.8

(歳出)

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
産業団地造成費	96,184,654	96.5	369,646,204	11.4	△273,461,550	△74.0
公債費	0	0.0	2,672,830,001	82.6	△2,672,830,001	皆減
積立金	3,460,000	3.5	194,665,000	6.0	△191,205,000	△98.2
合計	99,644,654	100.0	3,237,141,205	100.0	△3,137,496,551	△96.9

(6) 平川産業団地特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
分担金及び負担金	11,160,000	1.9	41,164,000	5.2	△30,004,000	△72.9
使用料及び手数料	63,030	0.0	40,563	0.0	22,467	55.4
繰入金	163,471,000	27.0	97,772,000	12.3	65,699,000	67.2
繰越金	3,580,717	0.6	2,075,805	0.3	1,504,912	72.5
市債	426,700,000	70.5	650,500,000	82.2	△223,800,000	△34.4
合計	604,974,747	100.0	791,552,368	100.0	△186,577,621	△23.6

(歳出)

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	構成比	令和6年度 B	構成比	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
産業団地造成費	460,911,856	76.5	711,159,882	90.3	△250,248,026	△35.2
公債費	141,673,427	23.5	76,811,769	9.7	64,861,658	84.4
合計	602,585,283	100.0	787,971,651	100.0	△185,386,368	△23.5

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア 土地（地積）

土地の現在高は6,035,432.067㎡であり、年度内の増減は10,765.310㎡の増である。所管替え等を含めない主な増減は、次のとおりである。

（増加）	清水川調整池	12,030.00㎡	買入れ
（減少）	市有土地6件	8,389.29㎡	売却

イ 建物

建物の現在高は632,697.633㎡であり、年度内の増減は8,873.689㎡の減である。所管替え等を含めない主な増減は、次のとおりである。

（増加）	消防施設 3件	141.300㎡	新築
（減少）	川原田東市営住宅	2,182.500㎡	解体
	いまいずみ保育園	818.169㎡	〃

ウ 山 林

山林の現在高は1,123,621㎡であり、年度内の増減はなかった。

立木推定蓄積量は10,246m³であり、年度内の増減は80m³の増である。

日光杉並木オーナー制度の並木杉の現在高は2本であり、年度内の増減はなかった。

エ 有価証券

現在高は3,910万円であり、年度内の増減はなかった。

内訳は、ケーブルテレビ株式会社1,100万円、株式会社観光農園いわふね2,160万円、株式会社栃木県畜産公社650万円である。

オ 無体財産権

現在高は121件であり、内訳は「とち介」、「Hearts姫」、「コスもん」など117件の著作権のほか、「とち介」、「こなら娘」、「桜おとめ」など4件の商標権である。

年度内の増減は、著作権の増が49件であり、主なものは、文化課所管の書籍や報告書47件である。また、商標権の減が3件であり、内訳は、「Hearts姫」、「Watarase712」、「ヨシキリおばさん」である。

カ 出資による権利

現在高は19億1,924万7,000円であり、年度内の増減は2億3,649万5,000円の増である。

内訳は栃木市水道事業出資金が2億3,649万5,000円の増である。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の備品は、厨房用品類 429 点、車両類（乗用車、特殊車両等）353 点、装飾用品類 305 点を含む合計 1,739 点である。

年度内の増は 30 点であり、主なものは、冷蔵庫 2 点を含む厨房用品類 11 点である。

年度内の減は 87 点であり、主なものは、絵画 50 点を含む装飾用品類 51 点及び小型貨物 3 点を含む車両類 11 点である。

(3) 債 権

現在高は10億6,408万9,361円であり、年度内の増減は4,169万5,102円の減である。

年度内の増減の内訳は、増加が、損害賠償請求権1,052万4,185円及び配食サービス事業利用者負担金405万3,264円、減少が、老人保健施設整備貸付金3,797万6,000円、住宅新築資金等貸付金1,812万4,990円及び災害援護資金貸付金17万1,561円である。

(4) 基 金

印紙等購買基金外 38 基金が設置され、内訳は、現金 191 億 1,464 万 7,038 円、貸付金 6,844 万 1,317 円、印紙等 421 万 1,730 円、不動産（土地）2,229 m²である。

現金の主なものは、財政調整基金 65 億 9,246 万 2,923 円、国民健康保険財政調整基金 20 億 4,316 万 7,217 円、公共施設整備等基金 23 億 1,701 万 3,484 円、減債基金 22 億 4,468 万 3,981 円、大澤基金 10 億 6,984 万 5,515 円である。

5 むすび

以上が、令和7年度における栃木市一般会計及び特別会計決算についての審査結果である。冒頭述べたように、決算書等は、法令の規定に準拠し作成され、計数は、関係諸帳簿及び決算書等相互の関連計数と一致し正確であり、また、予算の執行及び事務事業は、概ね適正、経済的、効率的に執行されていると認められたところである。

このうち一般会計の収支の状況をみると、単年度収支は、2億3,035万843円の赤字であったが、市債の繰上償還や財政調整基金への積立て及び取崩しを加味した実質単年度収支は、2億940万8,655円の黒字となっている。

令和7年度決算における際立った特徴としては、市税収入が、旧岩舟町との合併後初めて230億円を超えたことが挙げられる。市税は市財政の根幹となる一般財源である。したがって一般財源の増収により市財政基盤の安定が図られ、その結果としてこのような実質単年度収支の黒字に至ったと見ることができる。

このような税収増が今後も継続するとすれば、財政の健全化にプラスに作用するものとも思える。もっとも、この税収の増の要因には、近時の物価上昇や、これに起因する賃金上昇によって課税標準が伸びているという側面があることは軽視できない。物価上昇局面においては、市税収入のみならず、市が負担する各種経費もまた増加し、結果として一般財源の負担が大きくなるものと見るのが相当である。

そこで、令和7年度決算審査意見のむすびとして、一般会計決算のうち主要と思われるいくつかのポイントについて、一般財源に着目して、改めて確認を行うこととする。

ところで、一般財源に着目して確認を行うに当たっては、一般財源の状況が具体的に示されている資料によることが望ましい。この点、令和7年度決算審査に際し、市長から新たに、決算状況報告書のうち第5表附表及び第10表附表の提出を受けている。これらの表は、地方財政状況調査（いわゆる決算統計）において経常収支比率を算出する際に作成される表を、決算状況報告書の附表として提出されたものであるところ、経常収支比率は、一般財源そのものを対象とする指標である。そこで、上記改めての確認については、新たな試みとして、可能な範囲でこれらの表を使用し、経常収支比率の算出と関連付けて行うものとする。

(1) 経常収支比率からの確認

ア 経常収支比率の概要

経常収支比率は、1(5)「財政の状況」イ(P10)において述べたように、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合であり、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標とされる。

当該比率の算出に必要な数値は、決算状況報告書のうち第5表附表及び第10表附表において確認することができる。そこで、これらの表を基に、算出に係る数値を、別表1及び別表2として整理した。なお、以下、各数値の表記に際しては、令和7年度の数値の後ろに、括弧書で前年度からの増減値を示すものとする。

別表1「経常一般財源の整理」(P45)は、経常一般財源についての資料であり、決算状況報告書第5表附表に基づくものである。この表では、歳入決算のうちから、市税や、地方交付税のうち普通交付税のような毎年度経常的に収入される一般財源を特定しており、これが「経常一般財源」である。令和7年度における経常一般財源の合計は、398億6,537万5千円(+7億6,890万6千円)である。

別表2「経常経費充当一般財源の整理(経常収支比率の状況)」(P46)は、経常経費充当一般財源についての資料であり、決算状況報告書第10表附表に基づくものである。歳出決算につき、人件費、物件費、扶助費、公債費といった各種経費の決算額から、毎年度経常的に支出されるものを「経常経費」として特定し、そして、これに充当された一般財源を「経常経費充当一般財源」として示している。令和7年度における経常経費の合計は、576億6,543万5千円(+11億1,109万9千円)で、経常経費充当一般財源の合計は、382億1,571万3千円(△16万4千円)である。

この結果として、令和7年度における経常収支比率は、95.9%(△1.4ポイント)であった。一定程度改善は認められるものの、比率としては高い水準にあり、引き続き財政の弾力性を欠く状態にあると見るのが相当である。

イ 経常一般財源(別表1(P45)参照)

続いて、経常一般財源のうち主要なものについて、個別に、別表1とともに確認を行う。なお、確認に当たっては、令和7年度決算における特徴を明らかにした上で、今後における見込及び留意されたい点について述べることとする。

(7) 地方税(市税)

a 特徴

決算額が、234億1,051万6千円(+10億9,008万円)、そのうち経常一般財源が、226億899万9千円(+10億8,389万3千円)であった。経常一般財源ベースでの10億円を超える増額は、相当に大きなものである。増額の主たる理由としては、令和6年度に実施された個人市民税の減税による減収分が回復したことが挙げられる。また、個人市民税については、昨今の賃上げによる個人所得の増が、法人市民税や固定資産税については、物価上昇に伴

う課税標準の増といった事情が、それぞれ増額に影響しているものと考えられる。

なお、決算額と経常一般財源額の差額 8 億 151 万 7 千円は、都市計画税である。

b 今後の見込み等

上記 a 後段で述べた増額の要因を前提とすると、極端な景気後退等がない限りは、令和 7 年度の規模を基軸として推移するものと見込まれる。ただし、長期的には、生産年齢人口の減少に伴う減少トレンドからは脱し難いものと見込まれる。

どのような社会経済状況においても、税が一般財源の根幹であることには変わりはない。今後とも、社会経済状況から適切に収入額を見込んだ上で、実際の賦課徴収に際し、法令の定めに基づく適切な事務執行に当たられたい。

(4) 地方交付税

a 特徴

決算額が 118 億 2,429 万 6 千円 (+4,659 万 1 千円) であった。このうち、普通交付税が経常一般財源となり、その額は、105 億 2,909 万 1 千円 (+1,923 万 7 千円) であった。

普通交付税の場合、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額が交付額の基礎とされる。したがって、上記(ア)のように市税収入が伸びた場合には、基準財政収入額が拡大し、結果として普通交付税の交付額は減少する、というのが基本であるが、実際には前年度と同規模の交付額であったことになる。これは、実際の税収と同様に基準財政収入額が伸びた一方で、基準財政需要額も同様に伸びた結果、最終的な交付額が前年度と同規模となったものである。昨今の物価上昇や人事院勧告に基づく人件費の上昇に伴い、地方公共団体においても支出額が増加していることに対応するべく、相当な基準財政需要額の算定がなされたものと認識している。

b 今後の見込み等

普通交付税の算定における、税収額と基準財政収入額の関係は、今後においても変わることはない。したがって、税収の見込みを立て、その上で基準財政収入額を見込むという、基本的なプロセスを遵守されたい。なお、基準財政需要額の算定については、今後においても、地方公共団体の財政需要を相応に反映するものと認識している。

なお、国が地方に交付税を配分する際の実原資となる国税のうちには、所得税等今後も継続的な増収が見込まれているとされる税目

がある一方で、食料品に係る消費税減税が議論される等、減収が見込まれる税目も存する。今後地方に配分される交付税額の総額及び減税がなされた際の地方財政措置については、適宜情報収集に努められたい。

ウ 経常経費充当一般財源（別表 2 (P46) 参照）

続いて、経常経費充当一般財源のうち主要なものについて、個別に、別表 2 とともに確認を行う。

(7) 人件費

a 特徴

決算額が、127 億 3,805 万 4 千円（+4 億 1,314 万 8 千円）、このうち経常経費が、125 億 126 万 2 千円（+3 億 5,097 万 8 千円）であった。職員の給与が大部分を占めるため、決算額のほとんどが経常経費となる。また、増額となった理由は、人事院勧告に準拠し、職員給与が増額となったことの影響が大きい。

これに充当した、経常経費充当一般財源は、115 億 4,264 万 8 千円（+2 億 6,061 万 7 千円）である。この結果、人件費に係る経常収支比率は、29.0%（+0.3 ポイント）となった。

b 今後の見込み等

人件費に係る経常収支比率は 29.0%と、全体の経常収支比率 95.9%に対し、最も大きな割合を占めることから、その規模については、高い注意を払う必要がある。現在、社会経済状況としては、インフレ期にあり、これに伴い地方公共団体における人件費も増加傾向となるものと見込まれる。したがって、人事院勧告等 人件費に係る諸般の動きに対しては、適切に対応するとともに、人勧等に伴う地方財政措置の内容を把握し、財政運営に反映されたい。

(4) 物件費

a 特徴

決算額が、116 億 7,373 万 6 千円（+8 億 3,528 万円）、このうち経常経費が、107 億 3,868 万 8 千円（+4 億 3,179 万 2 千円）であった。施設の管理経費等を多く含むため、決算額のうち多くが経常経費となる。また、増額となった理由は、従前ふるさと応援寄附金の返礼品に係る経費を、予算科目「報償費」で経理していたのを「委託料」としたことに伴い、従前、性質別経費の分類上「補助費等」に計上されていたものが、本件「物件費」に移行してきたことの影響が大きい。

これに充当した経常経費充当一般財源は、80 億 1,859 万 2 千円（△3 億 9,136 万 9 千円）である。前述のように経常経費が増額と

なった一方で、経常経費充当一般財源が減額となった理由は、ふるさと応援寄附金については、その一部を各種基金に積み立てた上で、翌年度に繰り入れているところ、令和6年度における寄附額が大きかったことを受け、令和7年度における当該寄附金を原資とした各基金からの繰入金の額が大きくなり、その結果として、充当すべき一般財源の額が減少した、というものである。

この結果、物件費に係る経常収支比率は、20.1%（△1.3ポイント）となった。

b 今後の見込み等

物件費については、従前より高い伸び率が続いており、監査委員においても警戒感をもって注視してきた。令和7年度は、上記のとおり補助費等から経費が移行してきたことにより増額となったが、それ以外の物件費についても引き続き高い水準にあると見ている。

その一方で、経常経費充当一般財源については、ふるさと応援寄附金を原資とする各種基金からの繰入額の増加に伴い減額となり、経常収支比率も減少した。もっとも、かかる基金からの繰入れについては、年度によって差異が生じ得るものである。したがって、今後においては、経常経費充当一般財源の増、つまり経常収支比率の増も十分にあり得るものと認識しておく必要がある。

加えて物件費は、物価上昇の影響を直接的に受ける経費でもある。従前より、業務のあり方、施設のあり方そのものの改変によって物件費の抑制に努めていることは承知しているが、引き続き精励されたい。

(ウ) 扶助費

a 特徴

決算額が、179億5,400万7千円（+3億9,487万5千円）、このうち経常経費が、166億6,552万4千円（+10億4,751万8千円）であった。扶助費の場合、継続して給付を行うものが多く、したがって事業費の多くが経常経費となる。増額となった理由は、障がい者自立支援事業における利用の拡大や、児童手当の制度改正により対象児童が高校生の年代まで拡大されたことの影響が大きい。

これに充当した経常経費充当一般財源は、48億5,858万7千円（+2億312万3千円）である。扶助費の場合、国や県からの補助金が充当されるものが多く、人件費や物件費と比較して事業費全体に対する充当一般財源の割合は小さくなっている。

この結果、扶助費に係る経常収支比率は、12.2%（+0.3ポイント）となった。

b 今後の見込み等

扶助費については、緩やかな上昇トレンドを形成してきたが、令和7年度における経常経費充当一般財源の伸びは、児童手当に係る制度改正に伴うものであったため、一定程度大きなものであった。今後は、令和7年度決算における規模を起点に、再び緩やかな上昇トレンドを形成していくものと見込まれる。

なお、扶助費のうちには、国や県からの補助に加え、市が一般財源で負担する分に対し普通交付税を通じて財政措置がなされているものがある。これは、他の経費についても同様であるが、一般財源による負担の程度を測る際には、地方財政措置の有無も含めて、検討を行う必要がある。

(I) 公債費

a 特徴

決算額が、64億4,670万8千円（+1億1,901万3千円）、このうち経常経費が、63億7,023万6千円（4,254万1千円）であった。なお、ここでの決算額が、2(4)「歳出」ア(P17)における決算額より10億140万円少なくなっているが、これは、平成27年度に借り入れた市債を利率見直しに伴い借り換えたものについて、地方財政状況調査のルールに基づき、算入していないものである。また、決算額と経常経費の差額7,647万2千円は、繰上償還を行った元金である。

これに充当した経常経費充当一般財源は、62億8,818万2千円（+5,703万7千円）である。

この結果、公債費に係る経常収支比率は、15.8%（△0.1ポイント）となった。

b 元金及び利子の状況

上記公債費には、元金の償還及び利子の支払いの内訳がある。元金及び利子それぞれについての、経常経費（定時償還に係るものがこれに相当する。）及び充当一般財源についてみると、元金の経常経費は、60億9,156万6千円（△5,588万円）、充当一般財源は、60億1,260万2千円（△3,829万4千円）、利子の経常経費は、2億7,859万4千円（+9,839万2千円）、充当一般財源は、2億7,550万4千円（+9,530万2千円）であり、元金が前年度から減少した一方で、利子については前年度から拡大している。

c 今後の見込み等

公債費については、一部の例外を除けば、普通建設事業費、つまり公共工事費用の財源として借り入れた市債の、後年度における元金及び利子の集積である。したがって、公債費が今後どのような

に推移するかは、公共工事を、いつ、どの規模で実施するかによって決定されることになる。

もっとも、栃木市のように、経常収支比率の高い団体においては、後年度における償還のための一般財源が確保できるか否かによって、普通建設事業の時期や規模が決定される、というのが実情である。他方で、老朽化した施設を更新すべき時期が特定の時期に集中して到来する等、普通建設事業の需要は、後年度の償還財源の事情とは無関係に生じるものであり、これらの均衡を図るための取組みが、財政運営上必要となる。

このような取組みについては、決算審査を通じて、様々な局面で行われていることが見て取れた。例えば、公共施設整備等基金を普通建設事業費に充当し、市債の借入を抑制するもの、また、単年度の小規模な普通建設事業費を一般財源で対応し、市債の借入れ自体を行わないもの、等であるが、普通建設事業費と後年度の償還財源との関係に立脚した、合理的な取組みといえる。

なお、決算審査ヒアリングにおいて、令和6年度に借り入れたとちぎクリーンプラザ施設保守整備事業のための市債を含め、元金償還額が今後プラスに転ずる見込みである旨を聞き取っている。また、利子についても、令和7年度決算において既に増加が認められるが、昨今市中金利が上昇していることに照らせば、今後においても上昇傾向が見込まれるところである。したがって、これらの事情を十分に考慮した上で、現行行っている普通建設事業と後年度償還のための一般財源との調整を、より一層慎重に進められたい。

(2) 経常収支比率以外からの確認

次に、経常収支比率以外から、一般財源の状況について確認を行う。

ア 普通建設事業費（別表3（P47）参照）

普通建設事業費の場合、そのすべてが臨時的なものとされ、経常収支比率が算出されない。そこで、決算状況報告書第10表附表を基に、別表3「投資的経費における充当一般財源の整理」として、普通建設事業費を含む投資的経費の決算額や充当一般財源の状況を整理した。

(ア) 特徴

決算額が、86億9,149万円（△41億3,277万5千円）で、すべて臨時的経費として扱われる。事業費が大きく減額となっているのは、とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業や地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業（都賀）といった、大規模事業が減少したことの影響が大きい。

ここに充当された特定財源は、68 億 677 万 1 千円（△48 億 9,442 万 4 千円）、一般財源は、18 億 8,472 万円（+7 億 6,464 万 9 千円）であった。事業費全体が減額となった一方で、充当一般財源が増額となっている。これは、大規模事業の減額に伴う特定財源の減額幅が大きく、全体の充当バランスに影響を与えたものと考えられる。

(イ) 今後の見込み等

普通建設事業費の場合、上記で確認された年度間の充当一般財源の増減に対応することはもとより、(1)イ(エ)「公債費」において述べたとおり、栃木市においては、普通建設事業の時期や規模は、後年度における公債費の償還財源の状況の影響を受けざるを得ないのが実情である。この点は、補助事業であっても単独事業であっても変わるところはない。

特に近年は、老朽化した施設の大規模改修が数多く予定されており、工事の実施時期に、難しい判断が求められる局面も予想される。留意されたい点については、(1)イ(エ)「公債費」を参照されたい。

イ 各種積立基金（決算書 P585 財産に関する調書 4「基金」参照）

(ア) 特徴

令和 7 年度末における一般会計に属する基金について、財政調整基金残高は、65 億 9,246 万 2,923 円（+3 億 6,328 万 6,767 円）、減債基金残高は、22 億 4,468 万 3,981 円（△3 億 8,263 万 5,823 円）、その他特定目的基金 31 件の現在高計は、68 億 9,129 万 4,036 円（+5,230 万 9,068 円）であった。

一般会計に属する 33 の積立基金のうち、純粹に一般財源として位置づけられるのは、財政調整基金のみであるが、その残高が前年度と比較し増額となったのは、年度内において市全体の予算の執行状況を基に余裕資金を把握した上で積み立てたもので、一般財源の確保という点から高く評価される。

その他に特徴的なものとしては、その他特定目的基金のうち 24 の基金から繰入れがあり、その額が 17 億 2,236 万 4,636 円（+3 億 6,602 万 1,840 円）であった一方で、上記のとおり基金現在高計が増加（+5,230 万 9,068 円）となった点である。これは、繰入れについては、令和 7 年度当初予算編成において、ふるさと応援寄附金を積み立てた基金につき翌年度の繰入れを義務付ける等、その他特定目的基金の積極的な繰入れを行った一方で、積立についても、ふるさと応援寄附金や、市全体の予算の執行状況を基に把握された余裕資金等により、積立額を確保できていたことによる。全体としては、基金からの積極的な繰入れによって一般財源を補完する一方で、基金の持続可能性を確保できているものと認められ、こちらも高く評価

したい。

(イ) 今後の見込み等

基金については、繰入れによって財政の弾力性を間接的に確保する機能があり、その重要性は、一般財源の見地からも極めて高い。今後においても、適切な規模の繰入れを行う一方で、基金残高の確保に努められたい。

なお、上記(1)ウ(イ)bの「物件費」において触れたように、ふるさと応援寄附金を原資とする、基金への積立て及び繰入れについては、年度間で差異が生じ得るものであることに、留意が必要である。

(3) 確認の総括

以上が、一般会計決算のうち、主要と思われるポイントについての、一般財源の観点からの確認結果である。

全体としては、物価上昇・賃金上昇局面という社会経済環境のもと、歳入については、市税や地方交付税等に代表される経常一般財源が増加した一方で、歳出についても、同じ社会経済環境のもと、人件費、物件費その他の経常経費が増加していることが確認された。また、今後においても、概ね同様の推移が見込まれるところである。

経常収支比率については、基金繰入金等によって経常経費への一般財源の充当が抑制されたことにより、95.9%に減少したが、経常経費自体の規模は拡大しており、財政の硬直化については、引き続き取組むべき課題といえる。

個別に確認を行った結果については前述のとおりであるが、所感としては、個別の収入・支出等それぞれの特徴に加え、例えば公債費と普通建設事業費との関係のような、経費相互間の密接な関係性が確認でき、着眼点を一般財源に揃えたことで、決算の全体像が比較的明確になったと思われる。この点において、今般市長から、決算審査に際し、決算状況報告書への附表の追加により、経常収支比率の算出に係る資料の提出があったことは、確認を行う上で大変有意義であった。

上記経常収支比率の算出に係る資料については、令和6年度栃木市一般会計・特別会計決算審査意見書中5(7)「審査結果に基づく提言」において、職員及び議会に対する財政状況についての情報発信をされたい旨提言した際に、その一例として、決算審査に関する資料としての追加を提案していたものであったところ、今般の追加により、監査委員のみならず議会に対しても新たな情報が提供されるに至った。迅速な対応に感謝申し上げるとともに、今後とも、財政状況についての情報発信について積極的に取組まれることを希望する。

別表 1_経常一般財源の整理

(単位：千円)

	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	決算額	経常一般財源	決算額	経常一般財源	決算額	経常一般財源
1 地方税	23,410,516	22,608,999	22,320,436	21,525,016	1,090,080	1,083,983
2 地方譲与税	645,537	645,537	638,242	638,242	7,295	7,295
3 利子割交付金	36,270	36,270	7,741	7,741	28,529	28,529
4 配当割交付金	157,875	157,875	155,877	155,877	1,998	1,998
5 株式等譲渡所得割交付金	254,161	254,161	221,412	221,412	32,749	32,749
6 分離課税所得割交付金	0	0	0	0	0	0
7 地方消費税交付金	4,463,351	4,463,351	4,133,065	4,133,065	330,286	330,286
8 ゴルフ場利用税交付金	354,379	354,379	352,668	352,668	1,711	1,711
9 軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0
10 自動車税環境性能割交付金	86,647	86,647	87,141	87,141	△ 494	△ 494
11 法人事業税交付金	386,672	386,672	406,003	406,003	△ 19,331	△ 19,331
12 地方特例交付金	147,404	147,404	851,854	851,854	△ 704,450	△ 704,450
13 地方交付税	11,824,296	10,529,091	11,777,705	10,509,854	46,591	19,237
14 交通安全対策特別交付金	14,880	14,880	14,839	14,839	41	41
15 分担金及び負担金	243,753	0	238,986	0	4,767	0
16 使用料	354,459	62,849	422,519	64,933	△ 68,060	△ 2,084
17 手数料	410,265	125	417,471	231	△ 7,206	△ 106
18 国庫支出金	12,817,716	0	12,907,616	0	△ 89,900	0
19 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0	0	0	0	0
20 都道府県支出金	5,577,651	0	5,198,977	0	378,674	0
21 財産収入	247,462	115,865	243,618	127,080	3,844	△ 11,215
22 寄附金	1,639,157	0	1,729,695	0	△ 90,538	0
23 繰入金	3,874,406	0	4,106,118	0	△ 231,712	0
24 繰越金	3,546,892	0	3,593,958	0	△ 47,066	0
25 諸収入	3,719,389	1,270	3,582,768	513	136,621	757
うち収益事業収入	0	0	0	0	0	0
うち各種貸付金元利収入	2,554,166	450	2,553,922	450	244	0
うちその他	1,165,223	820	1,028,846	63	136,377	757
26 地方債	4,808,600	0	8,306,100	0	△ 3,497,500	0
うち都道府県貸付金	321,500	0	305,000	0	16,500	0
うち減収補填債特例分	0	0	0	0	0	0
うち臨時財政対策債	0	0	174,600	0	△ 174,600	0
合計	79,021,738	39,865,375	81,714,809	39,096,469	△ 2,693,071	768,906

別表 2_経常経費充当一般財源の整理（経常収支比率の状況）

（単位：千円、％）

	令和7年度				令和6年度				対前年度増減			
	決算額	決算額のうち 経常経費	経常経費充当の状況		決算額	決算額のうち 経常経費	経常経費充当の状況		決算額	決算額のうち 経常経費	経常経費充当の状況	
			経常経費に 充当した 一般財源	経常 収支 比率			経常経費に 充当した 一般財源	経常 収支 比率			経常経費に 充当した 一般財源	経常 収支 比率
1 人件費	12,738,054	12,501,262	11,542,648	29.0	12,324,906	12,150,284	11,282,031	28.7	413,148	350,978	260,617	0.3
うち退手償を財源	0	0	0	0.0		0	0	0.0	0	0	0	0.0
2 物件費	11,673,736	10,738,688	8,018,592	20.1	10,838,456	10,306,896	8,409,961	21.4	835,280	431,792	391,369	△ 1.3
3 維持補修費	182,803	175,795	140,163	0.4	200,359	199,249	157,086	0.4	△ 17,556	△ 23,454	△ 16,923	0.0
4 扶助費	17,954,007	16,665,524	4,858,587	12.2	17,559,132	15,618,006	4,655,464	11.9	394,875	1,047,518	203,123	0.3
5 補助費等	5,340,318	2,851,588	2,594,956	6.5	5,994,934	3,644,525	2,788,116	7.1	△ 654,616	△ 792,937	△ 193,160	△ 0.6
うち一組	111,332	57,378	57,378	0.1	115,589	50,204	50,100	0.1	△ 4,257	7,174	7,278	0.0
うち一組以外	5,228,986	2,794,210	2,537,578	6.4	5,879,345	3,594,321	2,738,016	7.0	△ 650,359	△ 800,111	△ 200,438	△ 0.6
6 公債費	6,446,708	6,370,236	6,288,182	15.8	6,327,695	6,327,695	6,231,145	15.9	119,013	42,541	57,037	△ 0.1
元金	6,168,038	6,091,566	6,012,602	15.1	6,147,446	6,147,446	6,050,896	15.4	20,592	△ 55,880	△ 38,294	△ 0.3
利子	278,594	278,594	275,504	0.7	180,202	180,202	180,202	0.5	98,392	98,392	95,302	0.2
一借利子	76	76	76	0.0	47	47	47	0.0	29	29	29	0.0
7 積立金	3,636,591	0	0	0.0	3,598,509	0	0	0.0	38,082	0	0	0.0
8 投資及び出資金・貸付金	2,747,795	2,511,300	0	0.0	2,511,700	2,511,700	0	0.0	236,095	△ 400	0	0.0
9 繰出金	6,138,040	5,851,042	4,772,585	12.0	5,987,960	5,795,981	4,692,074	11.9	150,080	55,061	80,511	0.1
10 前年度繰上充用金	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
計	66,858,052	57,665,435	38,215,713	95.9	65,343,651	56,554,336	38,215,877	97.3	1,514,401	1,111,099	△ 164	△ 1.4
11 投資的経費	8,691,491	0	0	0.0	12,824,266	0	0	0.0	△ 4,132,775	0	0	0.0
うち人件費	303,785	0	0	0.0	289,599	0	0	0.0	14,186	0	0	0.0
1) 普通建設事業費	8,691,491	0	0	0.0	12,824,266	0	0	0.0	△ 4,132,775	0	0	0.0
うち単独事業費	5,092,343	0	0	0.0	6,819,393	0	0	0.0	△ 1,727,050	0	0	0.0
2) 災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
3) 失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳出合計	75,549,543	57,665,435	38,215,713	95.9	78,167,917	56,554,336	38,215,877	97.3	△ 2,618,374	1,111,099	△ 164	△ 1.4
うち人件費	13,041,839	12,501,262	11,542,648	29.0	12,614,505	12,150,284	11,282,031	28.7	427,334	350,978	260,617	0.3

経常一般財源： 39,096,469

経常一般財源： 39,865,375

別表 3_投資的経費における充当一般財源の整理

(単位：千円)

	令和7年度				令和6年度				対前年度増減			
	決算額 (すべて 臨時的 経費)		左の内訳		決算額 (すべて 臨時的 経費)		左の内訳		決算額 (すべて 臨時的 経費)		左の内訳	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
11 投資的経費	8,691,491	1,884,720	6,806,771	1,884,720	12,824,266	1,123,071	11,701,195	1,123,071	△ 4,132,775	△ 4,894,424	761,649	
うち人件費	303,785	0	0	303,785	289,599	0	0	289,599	14,186	0	14,186	
1) 普通建設事業費	8,691,491	1,884,720	6,806,771	1,884,720	12,824,266	1,123,071	11,701,195	1,123,071	△ 4,132,775	△ 4,894,424	761,649	
うち単独事業費	5,092,343	1,705,077	3,387,266	1,705,077	6,819,393	990,427	5,828,966	990,427	△ 1,727,050	△ 2,441,700	714,650	
2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3) 失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和 7 年度 栃木市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく審査

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 0 日から令和 8 年 8 月 1 9 日まで

第 3 審査の対象

令和 7 年度 印紙等購買基金

同 保護費即時払基金

同 奨学基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第 4 審査の着眼点

- (1) 基金の運用状況調書の計数は正確か。
- (2) 基金の運用がそれぞれの設置目的に沿って、确实かつ効果的に行われているか。また、貸付金の管理は適正に行われているか。

第 5 審査の方法

- (1) 基金の運用状況調書、関係諸帳簿及び証ひょう書類等の突合による確認。
- (2) 基金の内容及び運用状況について、関係部局等に質問し、説明を求めた。

第 6 審査の結果

第 1 から第 5 の事項に基づき審査を実施した結果、いずれも計数は正確で、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

また、貸付の管理は適正に行われていると認められた。

運用状況の詳細は、次のとおりである。

1 印紙等購買基金

この基金は 800 万円で運用され、年度末現在の内訳は、現金が 378 万 8,270 円、印紙等が 421 万 1,730 円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が印紙等売捌額 2,521 万 2,820 円であり、支出は印紙等購入額 2,345 万 2,730 円である。

印紙等については、収入が印紙等購入額 2,345 万 2,730 円であり、支出は印紙等売捌額 2,521 万 2,820 円である。

2 保護費即時払基金

この基金は 300 万円で運用され、年度末現在の内訳は、現金が 196 万 3,683 円、貸付金が 103 万 6,317 円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が貸付金回収額 2,122 万 3,048 円であり、支出は貸付金 2,097 万 4,814 円である。

貸付金については、収入が貸付額 2,097 万 4,814 円であり、支出は貸付金回収額 2,122 万 3,048 円である。

3 奨学基金

この基金は 1 億 3,088 万 8,868 円で運用され、年度末現在の内訳は、現金 6,348 万 3,868 円、貸付金 6,740 万 5,000 円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が貸付金回収額 633 万 1,500 円であり、支出は貸付金 540 万円である。

貸付金については、収入が貸付額 540 万円であり、支出は貸付金回収額 633 万 1,500 円である。

4 むすび

引き続き基金の設置目的に沿った適正かつ有効な運用に努めていただくとともに、現金、預金及び収入印紙の適正管理に努めていただきたい。

また、奨学基金については、貸付事業の新たな収入未済の発生を抑制し、既存債権の計画的な回収に努められたい。

